番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
2340020	1	幼稚園運営管理費	教育政策課
2340020	2	岐阜市私学振興補助金(小中高)	教育政策課
2340020	3	特別支援学校管理費	教育政策課
2340030	1	義務教育学校整備事業	教育政策課、教育施設課
2340040	1	岐阜市私学振興補助金(幼稚園・認定こども園)	幼児教育課
2340040	2	私立幼稚園連合会に対する助成	幼児教育課
2340040	3	岐阜地区教育長会分担金	幼児教育課
2340040	4	幼児教育セミナー事業	幼児教育課
2340040	5	キンダーカウンセラー派遣事業	幼児教育課
2340040	6	一時預かり事業	幼児教育課
2340040	7	幼児教育指導者研修事業	幼児教育課
2340040	8	幼小連携推進事業	幼児教育課
2340040	9	「幼小パートナーシップ協議会」運営事業	幼児教育課
2340040	10	「どきどきわくわく幼稚園　～探究心を育む幼児教育推進プロジェクト～」	幼児教育課
2340060	1	ブロック別学校人権教育研究会	学校指導課
2340060	2	法教育推進事業	学校指導課
2340060	3	岐阜市展「少年の部」	学校指導課
2340060	4	外国語指導助手(ALT)派遣事業	学校指導課
2340060	5	岐阜市児童生徒科学作品展	学校指導課
2340060	6	小学校読書活動推進事業	学校指導課
2340060	7	中学校読書活動推進事業	学校指導課
2340060	8	医療と教育の連携推進事業	学校指導課
2340060	9	特別支援教育研究会(ふれあい教育展)負担金	学校指導課
2340060	10	特別支援学校　地域センター充実事業	学校指導課
2340060	11	外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業	学校指導課
2340060	12	「生命の尊厳・生き方の探究学習」スーパーバイザー事業	学校指導課
2340060	13	ぎふMIRAI's推進事業	学校指導課
2340060	14	中学校進路指導対策行動費補助	学校指導課
2340060	15	中学校進路指導対策関係費	学校指導課
2340060	16	岐阜市型コミュニティ・スクール推進事業	学校指導課

番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
2340060	17	ふるさと大好き鵜飼事業	学校指導課
2340060	18	立志のつどい支援事業	学校指導課
2340060	19	キャリア・チャレンジ～職場体験学習開発事業～	学校指導課
2340060	20	1／2成人式支援事業	学校指導課
2340060	21	保護者向け情報発信(お便り・アンケート、欠席・検温結果連絡)システム	学校指導課
2340060	22	岐阜市教育研究所研修講座	学校指導課
2340060	23	「岐阜市の教育」公表会事業	学校指導課
2340060	24	教材制作センター整備事業	学校指導課
2340060	26	教育職員免許法認定講習（特別支援教育に関する科目）	学校指導課
2340060	27	オンライン環境整備（クラウドサービス等活用）事業	学校指導課
2340060	28	ICT教育推進事業～GIGAスクール構想による学びの保障～	学校指導課
2340060	29	大型提示装置（電子黒板）整備事業	学校指導課
2340060	30	小中一貫教育推進事業	学校指導課
2340060	31	部活動社会人指導者派遣事業	学校指導課
2340060	32	部活動指導員配置事業	学校指導課
2340060	33	中学校体育連盟運営補助事業	学校指導課
2340060	34	ICTを活用した『子どもの健康』サポート推進事業	学校指導課
2340060	35	採点支援システム整備事業	学校指導課
2340060	36	次期校務支援システム構築事業	学校指導課
2340060	49	小規模校つながるプロジェクト	学校指導課
2340060	38	特別支援学校進路指導対策行動費補助	学校指導課
2340063	1	小児生活習慣病予防対策事業	学校安全支援課
2340063	2	岐阜市学校保健会補助金	学校安全支援課
2340063	3	スクールカウンセラー派遣	学校安全支援課
2340063	4	遠距離通学児童生徒通学費補助金	学校安全支援課
2340063	5	新小学校1年生登下校見守り支援事業	学校安全支援課
2340063	6	オンラインフリースペース整備事業	学校安全支援課
2340063	7	給食調理業務委託事業	学校安全支援課
2340063	8	学校給食会補助金	学校安全支援課
2340860	1	高等学校英語指導助手（ALT）委託事業	岐阜商業高等学校

番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
2340860	2	岐阜商業高等学校部活動振興補助金	岐阜商業高等学校
2340860	3	岐阜商業高等学校採点支援システム整備事業	岐阜商業高等学校
2340910	1	杭州市との交流事業	社会・青少年教育課
2340910	2	岐阜県社会教育委員連絡協議会郡市分担金	社会・青少年教育課
2340910	3	PTA連合会事業補助事業	社会・青少年教育課
2340910	4	視聴覚教育連絡協議会その他補助金	社会・青少年教育課
2340910	5	リーダー養成	社会・青少年教育課
2340910	6	ぎふ探求ネットワーク事業	社会・青少年教育課
2340910	7	青少年健全育成事業	社会・青少年教育課
2340910	8	二十歳のつどい	社会・青少年教育課
2340910	9	岐阜市子ども会育成連合会育成事業補助	社会・青少年教育課
2340910	10	放課後児童クラブ事業	社会・青少年教育課
2340910	11	青少年各種団体事業補助	社会・青少年教育課
2340910	12	放課後子ども教室事業　放課後学びの部屋事業	社会・青少年教育課
2340910	13	岐阜市青少年育成推進員	社会・青少年教育課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	幼稚園運営管理費						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	教育政策課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度～		年度	根拠法令・関連計画	学校教育法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		幼稚園は、心身の発達に応じて、幼児教育を施すことを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		満3歳から小学校就学までの幼児を教育し、年齢にふさわしい適切な環境を整え、心身の発達を助長するための教育施設である。
事業の対象	何を	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること。
	誰に	園児
	どのくらい	幼稚園開庁日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		満3歳から小学校入学までの幼児のための教育機関として、心身の発達をはかり、集団生活に慣れさせること。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	150,696	4,680	153,972	4,680	154,908	4,680
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	10,504	1,040	12,584	1,040	13,832	1,040
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	12,678	2,438	15,829	2,878	16,692	2,878
計(A)	173,878	8,158	182,385	8,598	185,432	8,598

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	33,395	35,597	56,162
決算額(C)	27,874	29,579	51,652
差額(B-C)	5,521	6,018	4,510
執行率(C/B)	83%	83%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	201,752	211,964	237,084

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	7,168	6,612	21,672
決算額(F)	7,223	9,640	22,201
差額(E-F)	-55	-3,028	-529
執行率(F/E)	101%	146%	102%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	194,529	202,324	214,883

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	園児	単位	園

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	幼稚園は、心身の発達に応じて、幼児教育を施すことを目的とする。		
指標	園児数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	138	119	119
実績値	138	119	119
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	公立幼稚園に通わせたい保護者のニーズに対応するため、必要な施設である。 園児数：加納幼稚園70名、岐阜東幼稚園49名（令和7年5月1日現在）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	保護者が公立の幼稚園に通わせたいニーズがあるため、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	小学校に通うまでに集団生活に慣れるため、効果は得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後も市内の幼稚園児が教育を受けるために必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関連している ・教育のリ・デザイン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	継続	42／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	幼稚園は、満3歳から小学校就学までの幼児を教育し、年齢にふさわしい適切な環境を整え、心身の発達を助長するための教育施設であり、非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市私学振興補助金(小中高)						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	教育政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市内に私立学校を設置する学校法人	
開始・終了年度	平成 16 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私学振興補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		私立学校(園)が「特色ある学校(園)づくり事業」を行うことにより、各校での教育環境の充実が図られるとともに、市内全体の教育環境充実の底上げを図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「特色ある学校(園)づくり事業」を行う市内の私立学校(園)に対して、必要経費を予算の範囲で補助する。
事業の対象	何を	「特色ある学校(園)づくり事業」に必要な経費
	誰に	岐阜市内に私立学校を設置する学校法人　全14校
	どのくらい	補助対象経費の1／2以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	32,650	32,650	32,650
決算額(C)	29,843	30,769	30,192
差額(B-C)	2,807	1,881	2,458
執行率(C/B)	**91%**	**94%**	**92%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	30,165	**31,098**	**30,523**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	30,165	31,098	30,523

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成した学校		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	14	14	14	
実績値	14	14	14	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	学校独自の建学精神に則り行い、特色ある教育活動を支援することにより、多様な学習ニーズに応える。			
指標	助成額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	32,650	32,650	32,650	
実績値	29,843	30,769	30,192	
達成率	91.4%	94.2%	92.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	対象となる学校からの申請率は100％であり、事業費の執行率も90％と高く、例年多くの学校が当補助金を活用して特色ある学校教育の整備を行っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	私立学校は公教育の役割を有しているため、本市に設置されている学校法人に対する補助を行うことにより、市の公教育環境を整備することにつながる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンライン申請により効率化されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプットは例年100％と高く、アウトカムも上昇傾向にあることから、補助金の活用によって教育環境の整備が推進されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子化の中で、児童生徒に対する教育環境を向上させる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	私立学校の教育環境を整備することにより、こどもファーストを実現し、「子どもと教育を中心とするまちづくり」を推進する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市の公教育環境を整備することにつながる事業であり、ニーズも高く、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340020	_	003

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校管理費								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	教育政策課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—		年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	学校教育法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		障がい等のある子どもが小学校、中学校、高等学校に準じた教育を受けることや学習上または生活上の困難を克服し自立が図られることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、または病弱者(身体虚弱者を含む)に対して、幼稚園、小学校、中学校または高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること。
事業の対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。
	誰に	特別支援が必要な小学生、中学生及び高校生
	どのくらい	学校開庁日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特別支援学校での授業などを実施し、習得した知識・技能やさまざまな経験を身につける。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	76,154	7,540	97,526	8,060	110,656	8,320
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	10,899	2,096	2,200	400	4,640	800
計(A)	87,053	9,636	99,726	8,460	115,296	9,120

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	155,147	232,587	132,678
決算額(C)	138,238	217,526	124,112
差額(B-C)	16,909	15,061	8,566
執行率(C/B)	**89%**	**94%**	**94%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	225,291	**317,252**	**239,408**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	42,382	112,219	2,240
決算額(F)	41,192	113,154	4,973
差額(E-F)	1,190	-935	-2,733
執行率(F/E)	**97%**	**101%**	**222%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	184,099	204,098	234,435

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	学校数		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	障がい等のある子どもが小学校、中学校、高等学校に準じた教育を受けることや学習上または生活上の困難を克服し自立が図られることを目的とする。			
指標	生徒数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	241	255	255	
実績値	241	255	255	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がいのある子どもが学校に通学するため、必要な施設である。 生徒数：小学部103名、中学部45名、高等部107名（令和7年5月1日現在）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間で行っている事業がすべての対象者を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効率化に伴い、高度で均等な教育が提供できる
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	障がいのある子どもが必要な教育を受けているため、期待している効果は得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後も市内の障がいのある子どもが教育を受けるために必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関連している ・教育のリ・デザイン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	継続	41／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がい等のある子どもが小学校、中学校、高等学校に準じた教育を受けることや学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340030 _ 001

【1.基本情報】

事業名	義務教育学校整備事業								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	教育政策課、教育施設課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	5	年度～	令和	9	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		児童生徒の集団規模の確保や活発な異学年交流等を促進するため義務教育学校を開校する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		藍川北中学校及び芥見東小学校を改修して義務教育学校を開校し、藍川小学校及び藍川東中学校を解体する。
事業の対象	何を	義務教育学校
	誰に	児童生徒、教職員、地域住民等
	どのくらい	2校
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,463	356	25,136	764	31,776	960
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,463	356	25,136	764	31,776	960

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	16,750	693,000	812,217
決算額(C)	14,074	618,741	691,977
差額(B-C)	2,676	74,259	120,240
執行率(C/B)	84%	89%	85%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	25,537	643,877	723,753

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	101,000	101,000
決算額(F)	0	101,000	101,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	25,537	542,877	622,753

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	義務教育学校設置に向けての設計、工事		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	7	4	
実績値	1	7	4	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	異学年交流を通した社会性等の育成・きめ細やかな指導や支援を提供する。			
指標	きめ細やかな指導や支援を受けられる児童生徒数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	266	240	216	
実績値	266	240	216	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	H25-R4（10年間）の児童生徒数の減少率として、藍川小：△43.1%、藍川北中：△28.7%　芥見東小：△51.7%、藍川東中：46.9%であり、今後さらに減少する見込みで、児童生徒の集団規模の確保が必要である。また全国の義務教育学校の推移：R1は91校、R4は172校となっており、増加傾向にある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の学校であるので、市以外では実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業を進めていく中の局内の意思決定において、大型モニターによる説明をすることでペーパーレスを図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプットとなる工事は令和6年度末の完成であり、指導や支援を受けられるのは翌年度からとなるので、当該年度にはつながらない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後、児童生徒数の減少が見込まれる中、集団規模の確保を行うものでもあり、将来を担う子どもたちの教育に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 教育のリ・デザイン（未来の教育・未来の学校づくり） →小中一貫教育の取組を踏まえ、義務教育学校等の教育制度の導入を検討
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	42／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	児童生徒の集団規模の確保や活発な異学年交流等を促進するため、整備事業を引き続き行っていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市私学振興補助金(幼稚園・認定こども園)						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	幼児教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立幼稚園等	
開始・終了年度	平成 16 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	私立学校法、私立学校振興助成法、岐阜市私学振興補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		私立学校(園)が「特色ある学校(園)づくり事業」を行うことにより、各校(園)での教育環境の充実が図られるとともに、市内全体の教育環境充実の底上げを図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「特色ある学校(園)づくり事業」を行う市内の私立学校(園)に対して、必要経費を予算の範囲で補助する。
事業の対象	何を	「特色ある学校(園)づくり事業」に必要な経費
	誰に	岐阜市内に私立幼稚園・認定こども園を設置する学校法人　全37園
	どのくらい	補助対象経費の1／2
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,220	100	3,290	100	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	23,410	23,410	23,410
決算額(C)	16,282	14,907	15,306
差額(B-C)	7,128	8,503	8,104
執行率(C/B)	70%	64%	65%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	19,502	18,197	18,616

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	19,502	18,197	18,616

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成した園		単位	園
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	37	37	37	
実績値	32	29	30	
達成率	86.5%	78.4%	81.1%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	「特色ある学校（園）づくり事業」に必要な経費を補助する			
指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	23,410	23,410	23,410	
実績値	16,282	14,907	15,306	
達成率	69.6%	63.7%	65.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	私立学校（園）が独自の建学精神にのっとり行う、特色ある教育活動を支援することにより、市民の多様な学習ニーズに応える必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	特色ある特別支援教育についての助成は県の補助対象でない園児を対象としているため、市が実施することにより各園の教育内容を充実させることができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンラインでの申請ができることにより、事務手続きが効率化されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	補助金の交付により、本市の幼児教育の振興に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	未来を担う子どもたちの幼児教育に直接的に結びつく。 ・岐阜市内の幼稚園入園のための市外からの転居者が増加するとともに、市内子育て世代の市外への流出を防ぐ。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市が“幼児教育を大切にするまち”として発展していくことを目指し、オール岐阜の幼児教育推進を図る。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	各園の特色ある教育活動を支援するため、当該事業は非常に重要であることから、継続して補助を実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	私立幼稚園連合会に対する助成						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	幼児教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市私立幼稚園連合会	
開始・終了年度	平成 元 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私立幼稚園連合会に対する助成要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市私立幼稚園連合会の運営補助
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市私立幼稚園連合会が幼児教育の振興を図る目的で実施する事業(ラジオ放送、研修会開催)に対して補助
事業の対象	何を	幼児教育の振興を図る目的で実施する事業
	誰に	岐阜市私立幼稚園連合会
	どのくらい	予算の範囲内で幼児教育啓発に要する経費
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	300	300	300
決算額(C)	300	300	300
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	332	333	333

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	332	333	333

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	市補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	300	300		300
実績値	300	300		288
達成率	100.0%	100.0%		96.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	私立幼稚園の幼児教育の振興を図るために必要な経費を補助する			
指標	総事業に占める市補助金割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	35	35		35
実績値	37	37		41
達成率	105.7%	105.7%		117.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	当該団体に加入する私立幼稚園の教育水準向上のため、教員向け研修会を行っている。また、岐阜ラジオ放送「幼児とともに」では、一般市民向けに幼児教育の重要性や子育てに役立つ情報を提供している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の私立幼稚園連合会に支援できる役割は本市しかない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンラインでの申請ができることにより、事務手続きが効率化されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	補助金の交付により、本市の幼児教育の振興に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市内における私立幼稚園の教育水準の向上に資するため
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・本市の幼児教育の振興に寄与する助成である
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	40／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	私立幼稚園の教育振興に資するものであり、継続して補助を行っていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340040 _ 003

【1.基本情報】

事 業 名	岐阜地区教育長会分担金						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	幼児教育課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜地区教育長会	
開始・終了年度	昭和	25 年度～			年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜地区市町(6市2町)の教育振興を図るため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜地区教育長が岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業運営経費に対して負担金支出(研修啓発事業、学校教育の行政施策事業、社会行政施策事業)
事業の対象	何を	岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業等を含む運営経費
	誰に	岐阜地区教育長会
	どのくらい	予算の範囲において決定(均等割・児童生徒割・学校数割・教職員数割にて各市町が負担)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	149	149	149
決算額(C)	149	149	149
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	181	182	182

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D−F)	181	182	182

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	市負担額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	149	149	149	
実績値	149	149	149	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	他市町の教育委員会と連携し、岐阜地区および岐阜市の教育振興を図ること			
指標	会の収入に占める市負担金割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	30	30	30	
実績値	30	30	30	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	他市町の教育委員会と連携し、岐阜市の教育振興を図るため必要とである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜地区教育長会は岐阜地区内の8市町の教育長が加入する会であり、なかでも学校数や児童生徒数の多い岐阜市は岐阜地区の教育振興において重要な役割を担っている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜地区全体の教育を充実させるものであり、費用対効果は高いと考える。8市町が連携して研修や広報活動を行うことが一番効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	研修事業等を行っており、教育水準の向上の一助となっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	他市町の教育長、教育委員会との連携のなかで、将来の学校の在り方について協議をすることができる会である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市教育大綱および岐阜市教育振興基本計画の具現に寄与する会であり、そのための負担金である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	近隣の市町と連携した活動を行い、本市の教育の向上をはかるうえで必要な会である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340040 _ 004

【1.基本情報】

事業名	幼児教育セミナー事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	幼児教育課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	教育基本法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家庭教育はすべての教育の出発点であり、子どもが基本的な生活習慣や社会的なマナー等を身に付ける上で重要な役割を果たすことから、保護者に向けて子どもとの関わり方等を伝えるセミナーを開催する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内各所で、主に幼児期の子どもを持つ保護者を対象に、大学等の有識者による講演会及び生涯学習団体による幼児教育啓発活動を実施する。
事業の対象	何を	幼児教育に関するセミナー
	誰に	幼児期の子どもを持つ保護者・幼児教育関係団体職員
	どのくらい	年4回程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,825	243	7,995	243	8,043	243
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	101	10	121	10	133	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,926	253	8,116	253	8,176	253

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	800	708	711
決算額(C)	461	619	592
差額(B-C)	339	89	119
執行率(C/B)	**58%**	**87%**	**83%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,387	**8,735**	**8,768**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,387	8,735	8,768

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	7	4		4
実績値	7	4		4
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	保護者に子どもとの関わり方等を周知する。			
指標	参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1,160	660		660
実績値	624	345		270
達成率	53.8%	52.3%		40.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	子育て中の保護者に、最新の幼児教育に関する情報を周知するために必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	類似の事業はなく、市民活動団体の協力を得ながら事業を実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	講演会を会場とオンラインのハイブリッドで開催することにより、より多くの子育て中の保護者に周知できるため効率性は高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	セミナー参加者の満足度は高く、セミナー受講後の子どもとの関わり方に効果が期待できる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	6／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	未来を担う子どもたちの幼児教育に直接的に結びつく。 ・岐阜市内の幼稚園入園のための市外からの転居者が増加するとともに、市内子育て世代の市外への流出を防ぐ。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市が“幼児教育を大切にするまち”として発展していくことを目指し、オール岐阜の幼児教育推進を図る。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、保護者の家庭における子育て支援のために非常に重要であることから、より多くの保護者がセミナーに参加できるように、広く保護者にセミナーの内容を周知できる工夫をしつつ、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340040 _ 005

【1.基本情報】

事業名	キンダーカウンセラー派遣事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	幼児教育課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもたちと関わりの深い保護者及び保育者の心理的な支援を行うことにより、家庭教育の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		臨床心理士、公認心理士等をキンダーカウンセラーとして、市内のカウンセラーの派遣を希望する幼児教育施設に派遣する。
事業の対象	何を	キンダーカウンセラー派遣
	誰に	市内のカウンセラーの派遣を希望する幼児教育施設
	どのくらい	月2回(1回あたり3時間)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,932	60	1,974	60	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	628	628	598
決算額(C)	403	355	549
差額(B-C)	225	273	49
執行率(C/B)	**64%**	**57%**	**92%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,335**	**2,329**	**2,535**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,335	2,329	2,535

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	派遣回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	60	60	60	
実績値	34	33	49	
達成率	56.7%	55.0%	81.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	保護者や保育者が専門的な知見を持つカウンセラーに相談し、問題解決によって心にゆとりを持って子育てや業務に従事できる			
指標	相談件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	55	80	110	
達成率	55.0%	80.0%	110.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	子どもたちと関わりの深い保護者及び保育者の心理的な支援を行うことにより、家庭教育の充実を図ることは必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	県に類似の事業（保育士等の心のケア事業）はあるが、保護者を対象としての事業はないため、市で実施するのが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	カウンセラーの派遣申込をオンラインで対応しており、事務手続きが効率化されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	相談後の保護者及び保育者のこどもへの関わり方に効果が期待できる
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	キンダーカウンセラーを通じて、保護者が子育てに関する悩みを早期解消できることや、教員や保育士の知識・経験が増え、岐阜市内の幼児教育施設のスキルが向上することが、岐阜市で子育てをすること自体の魅力アップにつながる
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市が”子育てしやすいまちだと思う人の割合”の向上につながる
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業の心理的支援は岐阜市で子育てをする保護者や、保育者に対して非常に重要なことであることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340040 _ 006

【1.基本情報】

事業名	一時預かり事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	幼児教育課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	28 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	幼稚園教育要領、児童福祉法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		保護者の子育て支援のために、「希望する者を対象に行う教育活動」として一時預かり事業を実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市立幼稚園に、幼稚園教諭免許状あるいは保育士免許を所有する各2名の一時預かり事業支援員を配置し、教職員と協力して実施する。
事業の対象	何を	一時預かり事業
	誰に	市立幼稚園の在園児
	どのくらい	平日/1日3時間(14時半～17時半)、長期/1日8時間(9時～17時)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	21	4	22	4	23	4
計(A)	21	4	22	4	23	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,084	5,364	5,776
決算額(C)	4,668	5,081	5,221
差額(B-C)	1,416	283	555
執行率(C/B)	77%	95%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,689	5,103	5,244

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,666	2,802	2,957
決算額(F)	2,775	2,851	2,937
差額(E-F)	-109	-49	20
執行率(F/E)	104%	102%	99%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,914	2,252	2,307

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	実施日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	222	220	220	
実績値	209	207	206	
達成率	94.1%	94.1%	93.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	希望者に対して一時預かり事業を実施する			
指標	利用人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	3,472	3,976	5,280	
実績値	3,876	5,290	5,245	
達成率	111.6%	133.0%	99.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	未就園児の保護者を対象にしたアンケート ・約80％が一時預かり事業(平日)の利用を希望すると回答。 ・約70％が一時預かり事業(長期休業中)の利用を希望すると回答。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	児童福祉法第21条の9において「市町村は、児童の健全な育成に資するため、その区域内において、（中略）、一時預かり事業、（中略）が着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならない。」と定められており、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	業務フローを見直しマニュアルに反映させることにより、ミスの発生を防ぐことができた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	実施日数と利用者数は必ずしも比例するものではないため。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	保護者の子育て支援のために重要であり、将来を担う子どもたちの健康、経済活動、社会貢献などに直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市が“幼児教育を大切にするまち”として発展していくことを目指し、オール岐阜の幼児教育推進を図る。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	41／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、市立幼稚園を利用する保護者の子育て支援のために非常に重要であることから、保護者のニーズに応え事業を拡充して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340040 _ 007

【1.基本情報】

事業名	幼児教育指導者研修事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	幼児教育課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	学校教育法、児童福祉法、認定こども園法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内の公立・私立幼稚園及び保育所(園)、認定こども園、義務教育諸学校(小学校・中学校)の教員・保育士の指導力向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・新幼稚園教育要領等や小学校学習指導要領で示された「幼小の円滑な接続」について、基礎的な知識や教育方法について学ぶ研修会を実施。 ・市内の公立・私立の幼児教育の教員・保育士を対象に、年間3回程度教育研究所等にて幼児教育に関する専門講座を開設し、指導者の資質向上を図る。
事業の対象	何を	幼小の円滑な接続や幼児教育に関する専門講座
	誰に	公立・私立の幼稚園、保育所(園)、認定こども園の教員、保育士、義務教育諸学校(小学校、中学校)の教員
	どのくらい	年間6回程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	10	1	12	1	13	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	107	4	111	4	113	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	191	151	181
決算額(C)	171	111	111
差額(B-C)	20	40	70
執行率(C/B)	**90%**	**74%**	**61%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	278	**222**	**224**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	278	222	224

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	6	6	7	
実績値	7	6	7	
達成率	116.7%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	参加型研修を通じた幼児教育関係者等の深い子ども理解			
指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	415	265	295	
実績値	357	271	298	
達成率	86.0%	102.3%	101.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	日々子どもと接する教員や保育士が幼小の円滑な接続について学び、専門的な知識を身に付けることは、子どもの学びの連続性を確保する上で大きな効果がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	幼児教育施設や小学校が単独で実施することは難しいため、市が実施することが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	研修会の開始時刻を子どもたちの下校後に設定することで、参加者の負担を軽減した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アンケートでは、ほぼ100％が「とても参考になった」「参考になった」と回答しており、教員・保育士における幼小の円滑な接続や専門的な知識についての認識を深める成果があった。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	教員・保育士の指導力向上を図る上で重要であり、将来を担う子どもたちの学びや健やかな成長に間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市が“幼児教育を大切にするまち”として発展していくことを目指し、オール岐阜の幼児教育推進を図る。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		ー	35／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、教員・保育士の指導力向上のために非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340040 _ 008

【1.基本情報】

事業名	幼小連携推進事業								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	幼児教育課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	教育基本法　等	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		幼児教育と学校教育の円滑な接続の実現のため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公開保育や公開授業を参観し、幼小接続に関わって研究協議を行い、有識者の助言を聞く。
事業の対象	何を	公開保育・公開授業の参観と幼小接続に関わる研究協議の機会
	誰に	幼稚園教諭や保育士等の幼児教育施設関係者、小学校の教職員　等
	どのくらい	公開保育4回、授業公開4回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		公開時期を自由とし、指導案等の資料を不要とするなど、公開園校の負担軽減を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	10	1	12	1	13	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	107	4	111	4	113	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	248	190	141
決算額(C)	151	141	141
差額(B-C)	97	49	0
執行率(C/B)	61%	74%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	258	252	254

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	258	252	254

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	11	11		8
実績値	11	11		8
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	参加者の円滑な幼小接続に関する知識や認識の深まり			
指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	110	110		110
実績値	127	134		124
達成率	115.5%	121.8%		112.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	幼児教育と学校教育を円滑に接続することは、子どもの学びの連続性を確保するうえで大きな効果がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	幼稚園から大学まで、アントレプレナーシップ、探究型の学びを公教育の土台とするために、市が推進して事業を行う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指導案等の資料の作成を不要とすることで、公開園校の負担を軽減している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アンケートでは、100%の参加者が「参考になった」と回答している。参加者の幼小接続についての知識と認識を深める成果があった。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	探究心を育む幼児教育を小学校教育へとつなぎ、また、小1プロブレムと呼ばれるような、小学校入学時の不適応を軽減することにつながる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第4期岐阜市教育振興基本計画の基本目標の一つ「主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育」につながる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	幼児教育施設と小学校の教職員がお互いの職務や子どもの発達についての理解を深めることで円滑な幼小接続の実現に寄与する本事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340040 _ 009

【1.基本情報】

事業名	「幼小パートナーシップ協議会」運営事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	幼児教育課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	1 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	教育基本法、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、岐阜市幼小パートナーシップ協議会設置要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		幼児期と児童期(小学校)の育ち・学びを円滑につなぐことを趣旨として、市内の保育・幼児教育関係団体による情報共有・課題意識の共有を図るため、幼小パートナーシップ協議会を開催し、幼児期から児童期にかけての教育の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・市内の保育・幼児教育関係団体の代表者が集い、情報を共有するとともに課題の把握を行うため、協議会を開催する。 ・家庭と園がより一体的に子どもの育ちと学びを支えていく機運を醸成するため、就学前に身に付けてほしい力を記した冊子を作成し、家庭に向けた情報発信を行う。
事業の対象	何を	幼児教育に関する情報や課題意識の共有を図る協議会
	誰に	市内の保育・幼児教育関係団体
	どのくらい	年間3回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	231	146	102
決算額(C)	95	93	68
差額(B-C)	136	53	34
執行率(C/B)	**41%**	**64%**	**67%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	192	**192**	**167**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	192	192	167

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	3	3	
実績値	3	3	3	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	協議会における情報共有・課題把握による幼児教育環境の充実			
指標	延べ参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	27	27	18	
実績値	25	23	17	
達成率	92.6%	85.2%	94.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	保育・幼児教育に携わる各関係団体の代表者が、幼児教育に関する情報や課題を把握するために定期的に集う機会は重要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の幼児教育に関する情報や課題意識の共有を図るためには、市が実施するのが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	家庭向け情報発信のための冊子について、紙媒体で配布を止め、岐阜市公式ホームページ上でデータを公開することにより、効率的・効果的に子育て中の保護者へ情報発信を行うことができた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	各関係団体による活発な意見交換が行われ、幼児教育環境の充実につながる情報や課題の共有ができた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	保育・幼児教育関係団体における情報や課題意識の共有による幼児教育環境の充実を図る上で重要であり、将来を担う子どもたちの学びや健やかな成長に間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市が“幼児教育を大切にするまち”として発展していくことを目指し、オール岐阜の幼児教育推進を図る。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		―	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、市内の保育・幼児教育関係団体による情報共有・課題意識の共有を図るために非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340040 _ 010

【1.基本情報】

事業名	「どきどきわくわく幼稚園　～探究心を育む幼児教育推進プロジェクト～」							
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	幼児教育課	
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和	7	年度～		年度	根拠法令・関連計画	教育基本法(平成18年法律第120号)、幼稚園教育要領 第4期岐阜市教育振興基本計画、岐阜市幼児教育推進プラン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市の幼児教育をリードする存在として、研究発表会を広く公開し、自園の実践をひろめ、岐阜市全体の幼児教育の向上に貢献している。 本事業を通して、今後さらに、岐阜市全体の幼児教育を牽引していくフラッグシップ園として「探究心」を育む教育活動をより一層推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・子どもが探究したいと願うテーマに即して、地域(地域の人材、学校、施設等)や専門家を講師として招き、お話をしていただく。 ・探究テーマに即した図書や教材等を購入し、子どもがいつでも主体的に手に取って調べたり、試したりすることができる環境をつくる。
事業の対象	何を	幼児教育の質の向上を図る目的で実施する事業
	誰に	市立幼稚園　2園
	どのくらい	予算の範囲内で幼児教育啓発に要する経費
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	600
決算額(C)	－	－	595
差額(B-C)	－	－	5
執行率(C/B)	－	－	99%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	－	－	628

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	0
決算額(F)	－	－	0
差額(E-F)	－	－	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	－	－	628

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	市負担額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	600	
実績値	－	－	595	
達成率	－	－	99.2%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	幼児教育環境の充実			
指標	学校評価アンケート		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	85	
実績値	－	－	98	
達成率	－	－	115.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	探究心が育まれた子どもたちの「学びに向かう力、人間性等」の高まり。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市立幼稚園が、岐阜市の幼児教育をリードする存在として、研究発表会等を公開し、自園の実践をひろめ、岐阜市全体の幼児教育の向上に寄与する。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市の幼児教育、幼小連携を充実させるものであり、費用対効果は高いと考える。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	教育水準の向上の一助となっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	5／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	保育公開、・研究発表会、実践論文執筆により、市立幼稚園による成果発表の場を設けることで、、将来を担う子どもたちの学びや健やかな成長に間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市が“幼児教育を大切にするまち”として発展していくことを目指し、オール岐阜の幼児教育推進を図る。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	28／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	園の特色ある教育活動を支援し、岐阜市の幼児教育を推進するため、当該事業は非常に重要であることから、継続して補助を実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 001

【1.基本情報】

事業名	ブロック別学校人権教育研究会								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	56	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		各ブロックの学校人権教育推進委員会を中心として、ブロック別に人権教育を推進し、その内容の充実を図る。そして、人間尊重の意識と態度を身に付けた児童生徒の育成に努める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①学校人権教育研究委員会で、岐阜市の学校人権教育推進のための基本方針を策定する。 ②各ブロックで研究主題を設定し、推進校・協力校を中心に、意図的・計画的な実践研究を進め、人権教育の充実を図る。 ③推進校・協力校は、その成果をブロック内に公表する。
事業の対象	何を	ブロック別学校人権教育の推進にかかる費用
	誰に	今年度ブロック別人権教育研究会推進校5校、協力校10校の教職員
	どのくらい	各ブロック推進校1校、協力校2校(5ブロック15校)に、報償費(100,000円)、事業用品費(345,000円)、役務費(10,000円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	455	456	456
決算額(C)	418	289	420
差額(B-C)	37	167	36
執行率(C/B)	92%	63%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	901	783	917

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	200	240	190
決算額(F)	200	240	190
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	701	543	727

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ブロック別学校人権教育研究会開催学校数	単位	校

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	15	15	15
実績値	15	15	15
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	人権教育の実践を市内各学校に広げる。		
指標	ブロック別学校人権教育研究会参加校数	単位	校

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	71	71	69
実績値	71	71	69
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本市には同和対策事業特別措置法（2002年3月に期限切れ）の旧対象地域があり、その地域を中心に、人権教育のニーズが高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ブロック別学校人権教育研究会の事業は、1981年から続く本市独自の取組であり、本市の人権同和問題の解消を目的として実施されている面からも、国や県がその事業を代わりに行うことはできない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各ブロックごとに推進校と協力校を設定し、推進校中心に事業を実施しすることで、事業を効率化している。指導案や研究紀要等をタブレットに配信することで、印刷・製本費を削減している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	例年参加校の割合が100％であり、多くの参加者が人権教育の在り方について考える機会となっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人権課題の解決は、国際的な要求も高い分野であり、学校人権教育に求められる役割も大きい。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	誰一人取り残されない教育の実現を目指す上で、学校人権教育の必要性は疑う余地はない。各学校が主体的に人権教育を行う上でも、ブロック別学校人権教育研究会は大きな役割を果たしている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	継続	44／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ブロック別学校人権教育研究会を通して、よりよい人権教育の在り方について全学校が考えるきっかけとなっている。年々多様化する人権に関わる課題について、教員が知識をアップデートする機会にもなっており、岐阜市の子どもたちと、教員の人権感覚を高めるためにも、本事業を継続する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 002

【1.基本情報】

事業名	法教育推進事業								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		個人の尊厳や法の支配などの憲法および法の基本原理を十分に理解させ、自立的かつ責任ある主体として、自由で公正な社会の運営に参加するために必要な資質・能力を育成する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市立中学校を対象として、岐阜県弁護士会法教育委員会の弁護士を派遣し、弁護士による法教育出前授業を実施する。
事業の対象	何を	弁護士を活用した法教育授業
	誰に	市立中学校
	どのくらい	市立中学校(23校)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	741	23	757	23	761	23
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	741	23	757	23	761	23

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	378	340	365
決算額(C)	347	315	362
差額(B-C)	31	25	3
執行率(C/B)	92%	93%	99%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,088	1,072	1,123

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,088	1,072	1,123

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	弁護士を活用した法教育に関する授業が実施される。		単位	校
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	23	23		23
実績値	21	22		23
達成率	91.3%	95.7%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	各校において、弁護士を活用した法教育に関する授業が実施されることにより、法的なものの考え方が身につく。			
指標	出前授業実施生徒数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2,000	2,000		2,500
実績値	2,290	2,804		3,200
達成率	114.5%	140.2%		128.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	普段なかなか意識することのできない法について、弁護士が授業に参加することで身近に感じることができる。さらに、日常生活においても法意識をもって行動することが期待される。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	平成30年3月に岐阜市と岐阜県弁護士会の間で締結した「法教育の推進に関する協定」に基づいて実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜県弁護士会の窓口となる弁護士と役割分担しながら、事業を進めることができている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	授業後のアンケートの結果、「弁護士による法教育の授業の内容が分かった」とこたえる生徒の割合は、98%を超え、さらにこれからの生活に生かせそうと答えた生徒も96．4%を超えた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	法は普遍的な価値があり、順法精神を育み、法を活用する意識を育成することは、いつの時代にも必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「誰一人取り残されない教育の実現」に向けて、すべての子どもが自らの選択と行動によって幸せな未来を作り出す力を育むために、法教育も大きな役割を果たしている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	憲法や法の基本的な考え方への理解を深めるとともに、自由で公正な社会の形成に主体的に参画するために必要な資質・能力を育成する上で、弁護士等の専門家による法教育は重要である。また、法教育を通して、生徒が法を身近なものとして捉え、社会生活の中で法的な視点をもって判断・行動しようとする意識の醸成が期待されることから、今後も継続して実施していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市展「少年の部」								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	23	年度～			年度	根拠法令・関連計画	小・中学校学習指導要領	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		図画工作(美術作品)や書写の作品作りを通して、児童生徒の創造力を高めるとともに、情操豊かな心を育てる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		絵画作品、書写作品の展示 ○幼保の部:絵画、立体 ○小学校の部:図工作品、書写作品(毛筆、硬筆) ○中学校の部:美術作品、書写作品
事業の対象	何を	多くの市民が訪れる会場にて、絵画や書写などの作品を出品する機会を
	誰に	市内全幼稚園・保育園(所)児、小・中学生(特別支援学校含む)
	どのくらい	展示作品総計　1089点
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	190	180	180
決算額(C)	99	110	146
差額(B-C)	91	70	34
執行率(C/B)	52%	61%	81%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,065	1,097	1,139

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,065	1,097	1,139

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	賞状印刷枚数		単位	枚
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,500	1,500		1,500
実績値	1,363	1,075		1,166
達成率	90.9%	71.7%		77.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	作品を広く市民に向け展示し、文化の向上並びに子どもたちの想像力を高め、情操豊かな心の育成を図ることができた。			
指標	入場者数		単位	名
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	4,000	4,000		4,000
実績値	6,240	6,566		5,786
達成率	156.0%	164.2%		144.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	小学校・中学校・義務教育学校　82校 幼稚園・保育所57園、（所） 1166作品
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の子どもたちの作品が展示される会があることで、子どもたちの活躍の場が増える。また多くの市民が観覧に訪れることができる。 教員は研修として活用し、児童生徒は室の高い作品を観覧できるようになる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市展に係る予算の内訳は、必要最低限の消耗品費と印刷製本費のみで人件費をかけていない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年の出品作品点数、来場者数を把握し、計上することができている。 展示4日間の来場者数…5,786名
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	幼保・小学校・中学校・義務教育学校から作品を募集し、出品された作品を会場に設置し、広く観覧できるようにすることで、展覧会を訪れた市民の文化の向上を図ることができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	授業等で作成された図工や美術、書写の作品の展覧会を開催することを通して、子どもたちの想像力や情操豊かな心を育てたり、子どもたちの努力や作品自体のよさを価値づけたりする場となる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	42／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は非常に重要であることから、継続して継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 004

【1.基本情報】

事業名	外国語指導助手(ALT)派遣事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校指導課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	株式会社リンク・インタラック	
開始・終了年度	平成	19 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	労働者派遣法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市立学校及び幼稚園に在籍する児童生徒に対して、ALTから「外国の文化」や「目的や場面、状況などに応じた適切な英語表現」を学ぶ機会を提供すること。また、児童生徒が、ALTとの関わりを通して英語学習に対する意欲を高められるようにすること。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各小・中学校、各義務教育学校、高等学校、特別支援学校、各幼稚園において、ALTは、英語科の授業及び国際理解教育に関する授業において、担当教員を補助する。また、授業反省、分析、評価に参加し、自身の指導技術の向上に努めるとともに、学習指導に関する情報提供を行う。教員と連携して効果的にティームティーチングを行うため、打ち合わせ及び確認作業を行う。
事業の対象	何を	ALT(外国語指導助手)の派遣
	誰に	岐阜市立学校及び幼稚園に在籍する児童生徒のために
	どのくらい	年間最低派遣授業時数(各学級／小低学年9h、中学年18h、高学年35h、中53h、高40h)／年間最低派遣日数(特幼35日)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		成果指標アンケートを夏休み前に実施し、得られた結果を早めに展開し、ALT派遣の在り方について見直す機会を設定する。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	220,560	220,626	227,480
決算額(C)	220,560	220,601	212,850
差額(B-C)	0	25	14,630
執行率(C/B)	100%	100%	94%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	220,560	220,601	212,850

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	220,560	220,601	212,850

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間派遣授業時数（各学級）		単位	時間 or 日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	（小）低9時間、中18時間、高35時間、（中）53時間 （高）40時間、（特幼）年間35日	（小）低9時間、中18時間、高35時間、（中）53時間 （高）40時間、（特幼）年間35日		（小）低9時間、中18時間、高35時間、（中）53時間 （高）40時間、（特幼）年間35日
実績値	（小）低9時間、中18時間、高35時間、（中）53時間 （高）40時間、（特幼）年間35日	（小）低9時間、中18時間、高35時間、（中）53時間 （高）40時間、（特幼）年間35日		（小）低9時間、中18時間、高35時間、（中）53時間 （高）40時間、（特幼）年間35日
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	①異文化の学び ②英語表現の学び ③意欲の向上			
指標	児童生徒によるアンケートへのポジティブな回答の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	60	62		各80以上
実績値	62	60		①82.5 ②86.8 ③77.8
達成率	103.3%	97.1%		103.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ALT派遣事業による効果は、文科省通知「外国語指導助手の請負契約による活用について」別紙に示される役割や、学習指導要領の趣旨からも必要とされている。すなわち、ALTは生きた英語の提供や学習意欲の向上に資し、ネイティブ等の協力による指導体制の充実を通じ、英語力向上に寄与するとされる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ALTは国（学習指導要領やJET制度）により活用方針が示され、県は教職員の配置調整等を担う一方、授業実施は市町村設置の学校が主体である。ALTは日常的な授業への参画が不可欠であり、地域特性に応じた運用も求められるため、市が主体的に実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	令和6年度に実施した公募型プロポーザルを通して、3年間の債務負担について、予定価格682,440,000円だったところを、638,550,000円に抑制することができた。その差43,890,000円である。事業者も入れ替わり、月一で定例報告会を開くなど、以前の契約事業者と比較して、丁寧な情報共有ができるようになった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	派遣授業時数が成果の向上に直結しているとは言えない。重要なのは、授業を設計する教職員が、ALT派遣の目的を理解した上で、英語科の授業及び国際理解教育に関する授業において、ALTをどう位置付けるかである。成果指標の調査結果について、繰り返し共有することによって、ALT派遣の効果を高めていきたい。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ALT派遣事業は、産業構造の高度化・国際化が進む将来を見据えた取組である。ALTとの授業を通じて、英語による発信力を高めたり、異文化への理解を深めたりすることは、観光、IT、研究開発など国際的な産業分野で求められる基礎的資質の涵養につながり、変化する産業構造に対応する人材育成の効果が期待できる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想P.26によると、岐阜市の中学校3年生において、夢や目標、挑戦しようとする意欲が全国と比較してやや低いという結果が示されている。適切なALTの活用は、子どもたちの学習意欲を喚起し、外国語を使用する場面に限らず、日本語を使用する場面においてもコミュニケーション能力の高まりが期待できる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	41／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	令和7年度は、成果指標の設定から調査、共有まで実施することができた。3つの指標では、「意欲の向上」の項目に対して、ネガティブな回答が最も多かった。児童生徒が学んだ英語表現を用いて、ALTとコミュニケーションをしたいと感じるためには、授業の中でコミュニケーションを通した成功体験を味わい、「またやってみたい」という気持ちにさせることが大切だと考えている。ALTが効果的に参画できる授業の在り方について、派遣事業者と共に研究していきたい。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜市児童生徒科学作品展								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	41	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	理科教育振興法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内の小・中学校および岐阜特別支援学校に在籍する児童・生徒の自然科学に対する関心を高め、理科教育の推進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市児童生徒科学作品展を岐阜市科学館を会場として開催し、児童生徒の科学に対する取組を広く市民に周知する。また、入賞者や各学校に作品展の総評を伝え、今後の理科教育の推進に寄与する。
事業の対象	何を	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の児童生徒
	誰に	市内の小・中学校の児童生徒
	どのくらい	年1回の開催および、作品展の総評を市内学校へ伝える
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		科学作品展の開催について、より多くの子どもたちの目に触れるように、夏休みの科学作品の相談会4回の内1回を、マーサ21で開催しした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	220	220	210
決算額(C)	202	200	185
差額(B-C)	18	20	25
執行率(C/B)	**92%**	**91%**	**88%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**363**	**365**	**351**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	363	365	351

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	科学作品取組児童生徒数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	900	900	800	
実績値	899	772	652	
達成率	99.9%	85.8%	81.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	科学作品展を通して、科学教育への振興			
指標	科学作品展入場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,500	1,500	1,500	
実績値	1,744	1,856	1,367	
達成率	116.3%	123.7%	91.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本事業は岐阜県教育委員会が、児童生徒の科学研究を奨励し、自然科学への関心を高めることを目的として、岐阜県児童生徒科学作品展（後援：読売新聞社、学研ホールディングス、岐阜地方気象台）を開催している。そのため、各市町での開催の依頼があり、各市町での募集、審査、展示が必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本事業では、岐阜市の中で科学作品展の県への出品作品を選ぶ選考会を兼ねている。また歴史も深く60回を超える事業であり、行政である岐阜市教育委員会が開催する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	出品の際の学校の負担を軽減するために、簡素化したり、審査会では業務負担軽減のため、効率的に審査ができるようグループを分ける、時間を十分に確保する、報告書の簡素化などを行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	科学館での科学作品展の開催や、理科主任研修において作品の傾向や審査会の結果などを交流するなど、作品に取り組む児童生徒や指導する教師にもアウトプットを行っている。また岐阜市では、ぎふっ子サイエンティスト賞を設けることで、県展での入賞にかかわらず、岐阜市内の子どもが評価を受けられるようなシステムを確立している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来、科学が必要であると考えている児童生徒は減少傾向であり、科学立国であるの日本の科学教育を下支えするためにも、本事業を通して科学に触れる機会を創出することは意味がある。また、授業外でも科学を探究する機会は多くないため、親子の生涯教育という視点でも意義がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市では、科学教育の推進として、理科の授業改善やSTEAM教育の推進などを行っている。本事業は、このような学校教育の枠だけでなく、家庭教育においての理科教育振興に有意義な事業であり、岐阜市の科学教育の推進と一致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、岐阜県主催の科学作品展への出品を担い、児童生徒の科学への関心を高める重要な機会を提供している。60回を超える歴史を有し、市教育委員会が主体的に実施する意義は大きい。出品や審査の簡素化により学校負担の軽減にも努めており、科学館での展示や研修を通じて成果の還元も図られている。科学への関心低下が懸念される中、本事業は探究の機会を創出し、家庭教育も含めた理科教育の振興に寄与しており、岐阜市の科学教育推進の方針とも合致するため、継続が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 006

【1.基本情報】

事業名	小学校読書活動推進事業								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	14	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	子どもの読書活動の推進に関する法律	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		児童が素晴らしい図書にふれる機会を生み出すとともに、優れた感想文や読書活動の作文を文集として残すことによって読書による感動、新たなものの見方・考え方、読書に対する意欲や関心を向上させる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市読書感想文コンクールを実施し、読書感想文集「とびら」を作成する。
事業の対象	何を	岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集の作成
	誰に	市内小学校の児童
	どのくらい	読書感想文集は市内小学校に配付
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		読書感想文集「とびら」の掲載内容を厳選し、児童生徒の優れた感想文の掲載に特化した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	156	155	133
決算額(C)	100	126	126
差額(B-C)	56	29	7
執行率(C/B)	**64%**	**81%**	**95%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	261	**291**	**292**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	261	291	292

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	読書感想文集「とびら」		単位	発行数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1	1		1
実績値	1	1		1
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	読書感想文指導の資料として活用され、作品掲載された児童にとって励みとなっている			
指標	岐阜市読書感想文コンクール		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	3,500	2,500		1,700
実績値	3,915	2,994		1,756
達成率	111.9%	119.8%		103.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市内46（義務教育学校前期課程含）小学校の読書感想文コンクール参加率98%であり、多くの小学校（義務教育学校前期課程）の読書感想文指導資料として活用され、児童の表現力の向上を支えている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の小学校（国立、義務教育学校、県立特別支援学校等、私立の小学校課程含む）が53校あり、公立小学校（義務教育学校）の児童の参加が85%を占める。このことからも、市立小学校、義務教育学校（前期課程）の教職員との連携が必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	読書感想文コンクールの運営に係るとびら編集委員会は年2回（5月、11月実施）、開催しているが、そのうち、第1回はオンライン会議とし、旅費が発生しないようにしている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	各学校での朝読書など、一斉読書活動の時間を設定している学校は90%以上であり、読書習慣の高まりを目指した活用が、各学校えで実施されている。児童の読書活動の充実と読書感想文コンクール参加意欲の高まりとは相関関係があると考えられる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	小学生が1ヶ月に1冊も本を読まない率が増加傾向にある状況で、児童の読書活動の充実ための読書指導は非常に重要である。読書感想文コンクールに向けての指導は、児童が読書の世界を広げるきっかけとなり、読書感想文集「とびら」はその指導を支える教材となる有益なものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市子どもの読書活動推進計画（第3次）」（令和4年3月）には、「すべての子どもが読書活動に取り組むことができる環境作りを図っていく」という目標が掲げられており、その目標達成のためには、読書感想文コンクールの開催や優秀作品の紹介などを通して児童の読書活動の推進を図っていく必要がある。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市内90%以上の小学校（義務教育学校前期課程）が読書感想文コンクールに参加し、岐阜地区学校図書館教育優秀賞への参加学校がR6年度小学校3校から、R7年度は5校へ増加するなど、読書活動に意欲的に取り組む学校が増加している。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 007

【1.基本情報】

事業名	中学校読書活動推進事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校指導課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	14 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	子どもの読書活動の推進に関する法律	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生徒が素晴らしい図書にふれる機会を生み出すとともに、優れた感想文や読書活動の作文を文集として残すことによって読書による感動、新たなものの見方・考え方、読書に対する意欲や関心を向上させる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市読書感想文コンクールを実施し、読書感想文集「とびら」を作成する。
事業の対象	何を	岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集の作成
	誰に	市内中学校の生徒
	どのくらい	読書感想文集は市内中学校に配付
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		読書感想文集「とびら」の掲載内容を厳選し、生徒の優れた感想文の掲載に特化した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	91	93	79
決算額(C)	91	77	52
差額(B-C)	0	16	27
執行率(C/B)	100%	83%	66%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	252	242	218

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	252	242	218

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	読書感想文集「とびら」		単位	発行数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	特選や準特選作品、入賞者名が今年度はじめて「とびら」に掲載された学校（新規掲載学校）は2校あった。各学校の読書活動の充実を表す数値である			
指標	岐阜市読書感想文コンクール		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,500	1,500	1,500	
実績値	2,395	2,345	1,756	
達成率	159.7%	156.3%	117.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	読書感想文コンクールに参加する中学校（義務教育学校後期課程含）がR4年度から減少傾向にあった。令和7年度も前年度より提出率が2割減少している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市内が所在地である中学校（国立、県立特別支援学校、私立学校の中学校課程含）33校のうち、コンクールに参加している学校の9割は市立中学校（義務教育学校）である。このことより、市内教員との連携を図って運営した方がよい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	読書感想文コンクールの運営に係るとびら編集委員会は年2回開催されているが、そのうち1回はオンライン開催とし、旅費や負担軽減を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	「とびら」掲載作品データを学習支援ソフトのファイルにアップし、教師が作文指導に活用できるようにした
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	中学生が1ヶ月に1冊も本を読まない率が増加傾向にある状況で、生徒の読書活動の充実ための読書指導は非常に重要である。読書感想文コンクールに向けての指導は、生徒が読書の世界を広げるきっかけとなり、読書感想文集「とびら」はその指導を支える教材となる有益なものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市子どもの読書活動推進計画（第3次）」（令和4年3月）には、「すべての子どもが読書活動に取り組むことができる環境作りを図っていく」という目標が掲げられており、その目標達成のためには、読書感想文コンクールの開催や優秀作品の紹介などを通して生徒の読書活動の推進を図っていく必要がある。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	7割の市内中学校（義務教育学校後期課程含む）が読書感想文コンクールに参加し、各学校で朝読書を実施するなど、読書活動の充実に向けて取り組んでいることから、岐阜市のめざす子どもの読書活動環境の向上に向けて、有効な事業であると考えられる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 008

【1.基本情報】

事業名	医療と教育の連携推進事業								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	・H29.3文部科学省 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ ・H14. 5. 27文部科学省291通知 岐阜市教育支援委員会規	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		医療分野や心理分野と連携のもと、専門家と速やかな相談体制を整え、特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導や支援を充実させる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・連携推進委員会を2回実施する。 ・医師、教員向け研修会を3回実施する。
事業の対象	何を	・専門家との相談体制を整える。 ・教育支援にかかわる専門性の向上を図る。
	誰に	・特別な支援の提供を希望する幼児児童生徒　　・岐阜市と連携協定を結ぶ「岐阜こどもの発達研究会」の医師、発達障害を診断する医師 ・特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任、通級指導教室担当　等
	どのくらい	連携推進委員会を2回、研修会を3回行う。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	174	195	195
決算額(C)	121	95	205
差額(B-C)	53	100	-10
執行率(C/B)	70%	49%	105%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	443	424	536

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	174	195	195
決算額(F)	174	195	195
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	269	229	341

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	推進委員会		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	教職員と医師の合同研修会の参加者数			
指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	20	20	20	
実績値	20	20	39	
達成率	100.0%	100.0%	195.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	特別な支援を必要とする児童生徒数は年々増加をしているため必要性が高い。岐阜市における発達障がいの診断のある児童生徒数の増加10年で約2倍であり、通常学級における支援が必要な児童生徒数も増加している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の支援を必要とする児童生徒数のために、岐阜市が主体となって行う事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	年2回の連携推進委員会と年3回の研修会で十分な活動を行っている。 医師による講演はオンライン開催を予定している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	年2回の研修会における理解と配慮の啓発活動 教育関係者の参加者数 R7年度　連携にかかわる研修会　92人 教職員と医師の合同研修会　39人
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	特別な支援や配慮を必要とする児童生徒数は年々増加をしている。医療分野や心理分野と連携のもと、専門家と速やかな相談体制を整え、特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導や支援を充実させる必要がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める方向性に関わること ・障がいや障がいのある人に対する理解と配慮の啓発 ・子どもの個性や発達の多様性、心や体の健康増進に関する大人の理解を促し、適切で継続的な支援の実施
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	特別な支援が必要としている児童生徒数は増加している。また、多様化をしており、支援方法や指導についても充実していくことが求められる。今後も継続的に事業を進める必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 009

【1.基本情報】

事業名	特別支援教育研究会(ふれあい教育展)負担金							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校指導課		
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	岐阜地区特別支援教育研究会	
開始・終了年度	昭和	34 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	障害者基本法・第4次障碍者基本計画 他		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		障がいのある児童生徒の日々の学習や生活の中でのがんばりや、伸び行く姿を、作品展示を通して互いに認め合うとともに、障がい児童教育に対する多くの人々の理解を深める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜地区6市1郡1町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、北方町)の特別支援教育研究会代表者と岐阜地区市郡町教育委員会担当者による運営委員会にて、スケジュールや担当、内容等を決定し、特別支援学級及び特別支援学校や、通級指導教室の児童生徒の作品展示を、メディアコスモスにて行う。
事業の対象	何を	負担金
	誰に	・岐阜地区6市1郡1町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、北方町の特別支援学級及び特別支援学校の児童生徒 ・児童生徒の保護者、学校職員、一般市民
	どのくらい	小学校@1,500×45校、中学校@1,500×22校、義務教育学校@1,500×1校
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	102	104	103
決算額(C)	102	104	102
差額(B-C)	0	0	1
執行率(C/B)	100%	100%	99%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	102	104	102

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	102	104	103
決算額(F)	102	104	103
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	0	0	-1

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	負担金額		単位	円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	102	104	102	
実績値	102	104	102	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	障がいのある児童生徒の日々の学習や生活の中での頑張りや、伸びゆく姿の作品展示会を運営するための負担金を提供する			
指標	負担金額		単位	円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	102	104	102	
実績値	102	104	102	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	参加者を対象にしたアンケート ・特別支援学級の生徒たちの力作が見られてよかった。 ・もっと多くの日にちで開催してほしい。 R7年度参加者　3,264人
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	活動を実施していく上で必要な費用は岐阜地区の市町が負担することになっており、公教育の視点からも市が負担していくことが望ましい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	児童生徒の来場時間を調整したり、児童生徒が休憩できる控室を設けたりして、メディアコスモス内の混雑を回避することについて、運営委員会で周知している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ふれあい教育展の参加者は年々増加している。一般市民の認知が高まりが大きい。 R7年度参加者　3,264人 R6年度参加者　3,232人 R5年度参加者　2,882人 R4年度参加者　2,789人
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	特別支援学級に通う生徒の活動を広く理解してもらい、特別支援教育への理解を深めていく意味では、広く社会全体への利益となっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	特別支援学級の児童生徒が自信をもち、日常生活や学習への意欲が高まるとともに、誰一人取り残されることのない教育の実現に向け、一般市民への啓発となる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	今後も同規模で実施していくことが望ましい。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 010

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校　地域センター充実事業				
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課	
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜特別支援学校地域支援センター
開始・終了年度	平成 20 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	「学校教育法等の一部を改正する法律」第71条の3

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		特別支援学校内の地域支援センターのセンター的機能として、地域支援センターのセンター員の訪問支援を充実させることで、岐阜市の小中学校の特別支援教育を充実させる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域支援センター員が、市内の小中学校に出向いて、発達障がい等の児童生徒への支援の仕方を助言したり、保護者や担任の相談を受けたりする。また、担任が居住地校交流等で出張する際に、校内の業務の補充を行う。岐阜市民全員を対象とした地域支援センター主催の研修会を年2回開催し、発達障がい等への理解や特別支援教育に対する啓発活動を行う。
事業の対象	何を	特別支援学校　地域支援センター
	誰に	岐阜市小中学校職員、保護者、市民
	どのくらい	年間2回の講演会と各小中学校への年間80回程度の派遣
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	20	2	24	2	27	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	52	3	57	3	60	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	588	686	759
決算額(C)	588	686	743
差額(B-C)	0	0	16
執行率(C/B)	100%	100%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	640	743	803

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	588	686	745
決算額(F)	588	686	745
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	52	57	58

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	地域支援センター事業の紹介・啓発		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	50	80	30	
実績値	78	112	34	
達成率	156.0%	140.0%	113.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民に向けて特別支援教育にかかわる年2回の研修会と、市内の小中学校児童生徒に対する支援方法等についての訪問や電話での相談により、教員の指導力の向上を図る。			
指標	講演会参加者数・相談件数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	250	300	300	
実績値	282	317	362	
達成率	112.8%	105.7%	120.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	特別な支援を必要とする児童生徒への対応に苦慮するケースに対し、専門家の助言を行ったり、岐阜市の特別支援教育を広く市民に周知するという点で必要性が高い。 ・R7年度における相談・訪問支援件数　34件
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	設置者である岐阜市立岐阜特別支援学校の地域支援センターであり、岐阜市と学校が主体となって実施する事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	相談支援について ・保護者からの、子どもの発達と接し方、家での学習方法、進路選択、学校の指導との連携、コミュニケーション等の相談⇒訪問時に懇談。電話でできる場合は電話で行う。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	年2回の研修会参加者と相談（訪問）数 R6年度　362人（研修会人数328人・相談（訪問）人数34人） R5年度　282人（研修会人数204人・相談（訪問）人数78人） R4年度　251人（研修会人数251人・相談（訪問）人数26人）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	就学に関わる継続的な支援を行い、よりよい方向を探ることにより、岐阜市の特別な支援を要する児童生徒や教職員のニーズに応えることができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める方向性に関わること ・障がいや障がいのある人に対する理解と配慮の啓発 ・子どもの個性や発達の多様性、心や体の健康増進に関する大人の理解を促し、適切で継続的な支援の実施
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	学校職員のニーズに応えたり、市民、保護者への啓発の重要な機会として、今後も継続が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 011

【1.基本情報】

事業名	外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	6	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業実施要項	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		(1) 外国人児童生徒等の在籍校における安心安全な居場所づくり (2) 外国人児童生徒等による日本の学校生活への適応支援 (3) 保護者による日本の学校文化への理解促進
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		① 外国人児童生徒等の母語で、悩み相談などの面談に応じること ② 外国人児童生徒等が、日本語で基本的な生活を送るための指導をすること ③ 懇談などに同席し、児童生徒及び保護者のために通訳をすること 他10項目(詳細は、派遣事業実施要項を参照)
事業の対象	何を	外国籍児童等対応指導員の派遣
	誰に	日本語の指導や日本の学校への適応指導を必要とする児童とその保護者
	どのくらい	月に1～4回程度。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		派遣事業実施要項を改正し、事業の目的を整理し、成果指標を設定した(令和8年4月24日決裁)。1月には、児童生徒及び保護者、学校担当者向けのアンケートを実施することによって、事業の成果を検証する。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	13,762	14,236	14,236
決算額(C)	13,514	13,614	14,095
差額(B-C)	248	622	141
執行率(C/B)	98%	96%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	14,480	14,601	15,088

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	4,745	4,745
決算額(F)	4,114	3,622	3,326
差額(E-F)	-4,114	1,123	1,419
執行率(F/E)	-	76%	70%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	10,366	10,979	11,762

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	指導員の派遣学校数		単位	校
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	44	55		55
実績値	55	59		54
達成率	125.0%	107.3%		98.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	外国籍児童生徒の不就学の抑制			
指標	毎年度5月の外国籍児童生徒の不就学割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	4.0	3.0		3.0
実績値	3.9	2.5		0.2
達成率	102.5%	116.7%		193.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	学校生活への適応に困難さを抱える外国籍児童生徒の実情（その原因と対策）が指導員より報告されている。（※ 数値化はできていない） 日本国籍の児童生徒と比べて外国籍児童生徒は、学習言語の習得に時間がかかる。保護者が日本の学校文化を十分に理解しておらず、学校内外で子どもの学びを支えることが難しいからだ。授業で必要なものを準備したり、音読の宿題を通して、日本語の発音を強化したりするなど、外国籍の保護者には難しいことがいくつもある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	学校や指導員からの報告をもとに、臨機応変に訪問計画を調整することができる。指導員を通して、同一校区の学校同士で児童生徒やその保護者についての情報共有をすることができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	LoGoフォームで各校からの訪問希望を集計した後、マクロでカレンダーを作成し、訪問計画を作成している。また、指導員との連絡や情報共有をTeamsで実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	因果関係は不明だが、指導員の支援によって、就学の手続きや学校と保護者とのコミュニケーションがスムーズになることは事実。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化が原因で働き盛り世代の割合は、今後減っていく見通しがある。働き盛り世代の人々が、社会で貢献するための生きる力を確かに身に付けるために、一人でも多くの子どもに学びの機会を保障していくことが大切である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「オール岐阜のまちづくり」を進めるためには、言語の壁が原因で学びにつまずいている子どもを一人でも救うことが重要。日本国籍の児童生徒も含め、義務教育の段階で文化の違いを乗り越える経験ができることは、市民一人ひとりが主役のまちづくりにつながる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	42／50	拡充	40／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	日本語が全く話せない児童生徒の編入は、令和6年度が31名、令和7年度は28名で、増加傾向ではなかった。また、昨年度より日本語の話せないネパール籍児童生徒の編入が相次いでいるので、ネパール語の指導員の派遣を追加しているが、外国籍指導員を派遣する目的や業務を定義することで、業務量を抑制していく。 日本語の指導が必要な児童生徒が将来に渡って、日本の社会で学び、生活していくためには学習言語の習得が不可欠であるが、学習の支援はあくまで教員免許を所有する教職員が行うべきであり、学校が教科と日本語の統合学習を進めるための制度づくりを進めていかなければならない。							

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 012

【1.基本情報】

事業名	「生命の尊厳・生き方の探究学習」スーパーバイザー事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校指導課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	第4次岐阜市教育振興基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「岐阜市教育大綱」にある「生命の尊厳への理解を深める教育」推進のために、いじめや教育相談などの生徒指導上の諸課題への対応、総合的な学習の時間や特別の教科道徳の充実等に向けて、学校教育について専門的な立場から指導・助言を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		学校教育の各分野において専門的な知識・技術を有し、過去に教育や探究の分野において活動実績等がある専門家をスーパーバイザーとして、市内の教職員対象の研修を4回(うち2回はオンライン)開催する。このことを通して、生命の尊厳への理解を深めるとともに、生き方探究学習の質の向上を図る。
事業の対象	何を	研修
	誰に	教職員
	どのくらい	年4回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		校長会にて研修を行う等、より多くの教職員に対し研修ができるようにした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	250	250	250
決算額(C)	180	165	241
差額(B-C)	70	85	9
執行率(C/B)	**72%**	**66%**	**96%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**180**	**165**	**241**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	180	165	241

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	生命の尊厳にかかわる研修 研修を受けた校数		単位	校
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	34	34		69
実績値	34	34		69
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う。」に肯定的な回答をする児童生徒の割合100%			
指標	肯定的な回答をする児童生徒の割合100%		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	100	100		100
実績値	98	98		98
達成率	97.5%	98.1%		98.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市教育大綱の基本方針に「学校・家庭・地域の誰もが生命の尊厳を理解し、一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う教育」を掲げている。また、いじめや不登校などの生徒指導上の諸課題へ対応するためにも、各分野において専門的な知識・技能を有し、学校教育において実績のある専門家を派遣することは、学校のニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本事業は、岐阜市が掲げる学校教育大綱に掲げている生命の尊厳の理解の根幹に関わる事業である。よって、市がこれまでに学校教育において活動実績のある専門家を派遣することに意義がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	4回実施した研修のうち2回をオンライン研修としたことで、交通費及び旅費の削減を図ることができた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	専門家による研修を受けることは、市内小中学校、義務教育学校の児童生徒が希望あふれるその子らしい未来を歩めるよう、人権意識を高めることに役立っている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	「生命の尊厳」について考える場の設定は、不登校児童生徒の出現率の抑制いじめの問題、子どもたちの自己肯定感の向上などの課題に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市教育大綱の基本方針に「学校・家庭・地域の誰もが生命の尊厳を理解し、一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う教育」を掲げていることからも、本事業は、岐阜市の目指すべき方向と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		―	―／50	―	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、岐阜市教育大綱の基本方針に基づき、生命の尊厳の理解と人権意識の向上を図るものである。専門的知見を有する人材の活用により、いじめや不登校の未然防止、自己肯定感の向上など、学校現場の課題解決に資する効果的な取組であり、継続して実施する意義は大きい。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 013

【1.基本情報】

事業名	ぎふMIRAI's推進事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校指導課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	第4次岐阜市教育振興基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「岐阜市全体」を教室、「岐阜市の人・もの・こと」すべてを先生として、リアルな探究学習を行う。岐阜市について深く学び、まちで活躍するさまざまな人の生き方・考え方に触れることで、自分の生き方をつくり出す姿を目指す。ぎふMIRAI'sの学習を通して、将来どこで生きようとも、自分の原点である岐阜市を心の拠り所として、グローバルな視野で活躍できる人材を育てる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・岐阜市のすべての子に出会わせたい人を講師に招き、全小・中学校をオンラインでつないだ一斉授業(ぎふMIRAI'sチャンネル)を行う。 ・現地に出向いたり、市内で活躍する人物と交流したりすることで、岐阜市について深く学び、人の生き方に触れる。
事業の対象	何を	・ぎふMIRAI'sチャンネル及び各校への出前授業の講師に対する報償費 ・現地に出向くためのバス賃借料
	誰に	市内小中学校及び特別支援学校の児童生徒
	どのくらい	年6回(ぎふMIRAI'sチャンネル)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		ぎふMIRAI'sチャンネルを活用した授業については、これまで同一日時に全校をオンラインで接続して実施していた一斉配信方式を見直し、オンデマンド方式へ変更した。これにより、各学校が一定期間内の実施しやすい日時を選択して授業を行うことが可能となった。また、授業後にLogoフォームを活用して質問や感想を収集し、その内容を踏まえた補足動画を作成・配信することで、学習内容の理解促進と児童生徒の学びの充実を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	193	6	197	6	199	6
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	193	6	197	6	199	6

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	22,336	26,086	20,486
決算額(C)	16,492	21,710	18,855
差額(B-C)	5,844	4,376	1,631
執行率(C/B)	**74%**	**83%**	**92%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	16,685	**21,907**	**19,054**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	16,685	21,907	19,054

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ぎふMIRAI'sを実施した学校		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	70	70	69	
実績値	70	70	69	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	自分の地域や自信の生き方につながる質問から、肯定的な回答が得られたかを検討			
指標	「将来の夢や目標をもっている。」に肯定的な回答をする児童生徒		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	70	70	70	
実績値	74	70	75	
達成率	105.1%	100.0%	107.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	文部科学省も時期指導要領においては、探究が重要であるとされている。これは、現在の学校教育が一斉型教育や知識や技能を活用・発揮する場面は少ないとされているからである。また、日本人が社会人になったときに「自己研鑽として学ぶ機会を自ら設けているか」という質問に対して、「とくに行っていない」が日本は52．6%と世界一学ばない国とされており（グローバル就業実態・成長意識調査2022年）、この打開する方法として探究的なが学習を行う必要性がいわれている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	学習指導要領という国のスタンダードがあり、多くの市町では学校というローカルスタンダードでそれぞれの学校が探究的な学習に取り組んでいる。そこであえて岐阜市は市として方向性を明確に出し、支援するリソースを設けている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	施策は大きく5つあるが、どれも持続可能になることと、発展的になるように努めている。例えば、ぎふMIRAI'sチャンネルでは、教育委員会の主査が番組つくりを行っていたが、委託業者と連携して行うなど、効率化を図るとともに、教育的効果を高めるために研修等を行っている。「ぎふMIRAI'sポータルサイト」では、他課とも連携し、新たな情報を更新している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	「将来の夢や目標をもっている。」に肯定的な回答をする児童生徒は年々上昇傾向にある。また、ぎふMIRAI'sを通して、地域に対する愛着、またぎふMIRAI'sチャンネルでは、学校での学習と連携した入り、岐阜市ならではの内容を入れ、直近のチャンネル後のアンケートでも満足度は85%以上であった。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	徹底して地域を学ぶ機会を創出する本事業は、地域への愛着を育むと共に、地域の中でどのような生き方をしてくのか、産業構造も含め複雑に変わる社会の中で生き抜く力を育てるのに欠かせない学習となっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市教育大綱にもぎふMIRAI'sが位置付けられ、5年目となり、各中学校区ごとに9年間を見通したカリキュラムを作成したりするなど、この取り組みを中心に学校の方針も変わりつつある。また、次期指導要領では探究学習が推奨されており、市の方向と国の方針と一致している。 文部科学省の田村主任視学官は毎年、1月にこの施策を価値付けており、全国のモデルとなっていると話している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	継続	42／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、他市町の先行事例として周知されており、他市町も本市を参考に取り入れて事業を展開している。また次期指導要領が探究をメインとする流れの中で、先行して教育委員会が探究を推進する事業は今後の教育にも大きな先見性のある取組となっている。このことから継続が望ましい。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 014

【1.基本情報】

事 業 名	中学校進路指導対策行動費補助						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校長会	
開始・終了年度	昭和 61 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		進路選択に関わる入試の事務手続や職場体験学習の事業所訪問など、本来は本人もしくは保護者が行うべきものを学校(教員)が代行して実施することで、適切かつ教育的な対応を行い、キャリア教育の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		進路指導や就職指導、入試や職場体験学習に関わる事務手続や事前相談を円滑に進めることができるよう、その行動に係る費用を補助し、生徒の適正な進路指導に努めることによってキャリア教育の充実を図る。
事業の対象	何を	進路指導対策行動費
	誰に	岐阜市中学校長会
	どのくらい	公共職業安定所、各種学校、高等学校、事業所への訪問にかかる経費。就職事務、入試手続に係る旅費。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,444	1,444	1,444
決算額(C)	2,444	1,444	1,444
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,766	1,773	1,775

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,766	1,773	1,775

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	訪問高等学校数	単位	校

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	2,067	1,633	1,420
達成率	206.7%	163.3%	142.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	進学率		
指標	進学率	単位	%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	99	99	99
実績値	99	99	99
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度高等学校訪問回数は1633回である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市中学校を対象としているため。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各校の進路指導にかかわる進路指導行動費を一括管理することができる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度高等学校訪問回数は1633回である。 進路事務を丁寧に行うことで、生徒の進学や就職を支えられている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	進路指導は生徒を社会につなぐ重要なものである。 それを支える重要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	誰一人取り残されない丁寧な進路指導事務を果たすために重要な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	38／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	今後も誰一人取り残されない丁寧な進路指導事務を果たすために重要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 015

【1.基本情報】

事業名	中学校進路指導対策関係費						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校指導課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	進路指導対策連絡協議会	
開始・終了年度	平成	18 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生徒自身が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、キャリア教育の充実を図る。また、高等学校情報を共有し、確実な入試事務を遂行する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		年5回の進路指導対策連絡協議会を開催し、各校での進路指導の在り方の交流や、受検や就職の手続等について打合せを行い、共通理解を図る。
事業の対象	何を	進路指導対策関係費
	誰に	進路指導対策連絡協議会
	どのくらい	高校一日入学に係る事前打ち合わせの旅費。進路指導対策連絡協議会の運営に係る諸経費。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	129	4	132	4	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	129	4	132	4	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	87	87	87
決算額(C)	87	87	87
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	216	219	87

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	216	219	87

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	進路指導対策連絡協議会開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	4	4		4
実績値	4	4		4
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	進学率			
指標	進学率		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	99	99		99
実績値	99	99		99
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	一人一人の生徒の実態や学校の実情に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	進路選択の多様化・広域化に伴い、各中学校教員の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	進路選択の多様化・広域化とともに、個別の配慮が必要となる進路指導において、正確で確実な進路指導を実現するための情報共有及び共通理解を図る進路指導対策連絡協議会が果たす役割は重要であり、十分な効果が認められる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	進路業務を充実させることは、一人一人の生徒を丁寧に社会へとつなげていくことにつながっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	誰一人欠かさず、丁寧な進路指導をしていくうえで重要な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 016

【1.基本情報】

事業名	岐阜市型コミュニティ・スクール推進事業								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域の実情に合った学校運営協議会の在り方の研究を進め、地域との連携協力による効果的な学校運営の在り方を明確にし、教育資源を活用した教育を展開し、児童生徒の育成に資する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		学校ごとに、学校運営協議会の効果的な運用に向け、実践の積み重ねと交流、評価を実施し、地域の実情にあった運営の在り方について、研究を深める。学校間の交流する場を計画的に設ける。
事業の対象	何を	学校運営協議会設置
	誰に	岐阜市立小学校45校・中学校22校・義務教育学校1校・特別支援学校1校・幼稚園2園・高等学校1校
	どのくらい	72校
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		主催するコミュニティ・スクール推進セミナーの参加対象者枠を拡大し、コミュニティ・スクールの理念について、より多くの方に万部機会を創った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	21,706	21,706	19,754
決算額(C)	16,835	14,683	11,327
差額(B-C)	4,871	7,023	8,427
執行率(C/B)	78%	68%	57%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	17,479	15,341	11,989

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	6,083	6,083	5,353
決算額(F)	4,373	3,670	2,530
差額(E-F)	1,710	2,413	2,823
執行率(F/E)	72%	60%	47%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	13,106	11,671	9,459

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	学校運営協議会委員		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	828	828	828	
実績値	944	937	937	
達成率	114.0%	113.2%	113.2%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	支援推進コーディネーターを確実に配置することにより、地域学校協働活動が効果的な実施が図られる。			
指標	支援推進コーディネーター		単位	1校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	73	73	72	
実績値	77	77	77	
達成率	105.5%	105.5%	106.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市立のすべての幼稚園・小中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校に学校運営協議会が設置されている。総務省や文部科学省が活動の活性化を強く推進している、地域学校協働活動を十分に担っている。コミュニティ・スクール導入率（R6年度）　全国64.9%　岐阜県90%　岐阜市100%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	今後、地域学校協働活動の役割はさらに重要になってくると考えられる。学校運営協議会の仕組みを活かし、学校教育の充実と地域の活性化を促進するために、岐阜市で実施することが効果的と考える。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市立の幼稚園・小中学校・義務教育学校・特別支援学校には、学校運営協議会の方針を受けて、活動を運営する支援推進委員会が設置されている。支援推進委員会の活動に予算をつけることで、より効果的な教育活動の実現に繋げている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	文部科学省が2021年に行った調査では、コミュニティ・スクールを導入したことで、「学校と地域が情報を共有するようになった」と答えた校長が89%、「特色ある学校づくりが進んだ」が89%、「子どもの安全・安全な環境が確保された」が77%等と、高い数値を示している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもたちの生き抜く時代は、激しく予測困難な社会となることが予測される。学校、家庭及び地域住民や関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚し、相互の連携や協力に努めることが求められ、コミュニティ・スクールの推進が必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進をめざすことで、「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」を進め、「未来を担う子どもたちの成長を地域全体で支える社会」の実現に結びつく。コミュニティ・スクールの活動を充実させることは、安心安全な地域社会の実現やより質の高い教育を子どもたちに提供できると考えられる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	継続	44／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市では全校に学校運営協議会と支援体制が整備され、地域と連携した教育が成果を上げている。今後は予測困難な社会に対応するため、地域学校協働活動の重要性が一層高まる。既存の仕組みを活用し、学校教育の充実と地域活性化を図るため、事業継続が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 017

【1.基本情報】

事業名	ふるさと大好き鵜飼事業						
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校指導課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	市内公立小学校
開始・終了年度	平成	13 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市ふるさと大好き鵜飼事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内小学校のおもに5年生を対象に、鵜飼観覧体験事業を展開し、ふるさとを愛する心情と態度を育成するとともに、ふるさとを誇りに、自信をもって生きぬく資質と態度を養う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の主に5年生を中心とした児童を対象に、鵜飼観覧料を半額補助する。また引率者(各学級数＋1名まで)には、全額補助する。原則は自由参加とする。
事業の対象	何を	鵜飼の観覧
	誰に	市内小学校の主に5年生を中心とした児童
	どのくらい	平成13年度より毎年(市内の全公立小学校46校対象)実施　　児童:半額(900円)補助、引率者全額(2000円)補助
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		各学校において、観覧前に、鵜飼の伝統と歴史を学ぶ事前学習を行い、鵜飼事業の体験を充実させることができた。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	258	8	263	8	265	8
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	258	8	263	8	265	8

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,951	3,291	3,164
決算額(C)	5,302	2,946	2,859
差額(B-C)	1,649	345	305
執行率(C/B)	76%	90%	90%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	5,560	3,209	3,124

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,560	3,209	3,124

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	参加校		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	69	46	46	
実績値	67	46	46	
達成率	97.1%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市の伝統文化に直接触れることができる貴重な体験となった。			
指標	参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	6,358	3,100	3,035	
実績値	5,176	2,856	2,696	
達成率	81.4%	92.1%	88.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	【児童】「鵜飼」は岐阜市を代表する伝統文化ですが、今後も大切にしたいと思いますか。 とても思う…85%　どちらかというと思う…13%　思わない…2% 【教職員】本事業は、児童にとって岐阜市に愛着や誇りを感じる体験になったと思いますか。 大いになる、なる…68%　どちらかといえばなった…27%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市を流れる長良川で行われる鵜飼事業であるから、市以外が実施することはできない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	鵜飼観覧船事務所とTeamsで常にやりとりができている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年の乗船人数を把握し計上することができている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市を誇りに思い、郷土を愛する心情を育てていく事業となっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	【児童】「鵜飼」を体験して感じたことを選んでください。 ・「鵜飼」について、他の人にも体験してもらいたいと思った…55% ・自分が大人になっても、また鵜飼を体験したいと思った…65% ・「鵜飼」以外の岐阜市の伝統文化について、もっと知りたいと思った…35% ふるさとを愛する心情と態度を育成するとともに、ふるさとを誇りに、自信をもって生きぬく資質と態度を養う事業となっている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当事業は、ふるさと学習に有効であるため、継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 018

【1.基本情報】

事業名	立志のつどい支援事業								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	19	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領、学校基本法、学校教育法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		学校におけるキャリア教育の理解を深め、充実を図る。生徒一人一人が自己の生き方を見つめ、「夢」や「志」に向かって力強く歩んでいけるようにするとともに、今後の自分づくりへつなげることができるような取り組みを工夫改善する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		中学校2年生(14歳)で「立志の集い」を位置付け、今までの自分を見つめ、将来の目標への決意を新たにする機会を設ける。
事業の対象	何を	立志の集い
	誰に	岐阜市内中学校(2年生)
	どのくらい	全中学校(23校)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		キャリア教育担当者会において、キャリア教育の概要に加え、具体的な実践事例や取組方法について説明することで、各学校における取組の促進を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	80	80	80
決算額(C)	20	25	25
差額(B-C)	60	55	55
執行率(C/B)	25%	31%	31%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	117	124	124

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	117	124	124

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	実施校数		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	23	23	23	
実績値	4	6	5	
達成率	17.4%	26.1%	21.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	成果資料提出校数			
指標	成果資料提出校数		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	23	23	23	
実績値	23	23	23	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	将来の決意や目標などを明確にすることで、大人になる為の自覚を深めるものとして重要である。中学校中間学年の時期に、自己の成長の認識、親への感謝、地域社会への参画等、じっくり考える場として有効である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市で育つ児童として、また、将来岐阜市を支えていく一人一人として、市の事業で行うことが相応しい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市内の生徒対象に行う活動であり、市の施策として行うことが好ましい。また、学校だけではなく、地域の人材を活用しながら、生徒の成長を促す取組が各校で行われている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	学校ごとに、生徒にどの力をつけてほしいのか、どのような考えを持ってほしいのかを明確にして、活動を仕組んだり、講師の選定を行ったりしている。会に参加した保護者、地域の方からも好評である。会を見据えた指導計画を作成するなど、カリキュラムマネジメントの面からも効果が大きい。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生徒にとって、自分自身の生き方や将来について考えるきっかけとなり、予測困難な時代を主体的に生きていくための重要な土台を形成する取組となっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	自己の生き方を考えていく機会を作ることは、教育大綱にある「一人ひとりが価値あ大切な存在として互いに認め合う教育」と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、生徒が自己の成長や将来の目標、親への感謝、地域との関わりについて考え、主体的に生きる力を育む意義深い取組である。各校が育成したい資質・能力を明確にし、地域人材も活用しながら計画的に実施しており、保護者や地域からの評価も高い。将来の岐阜市を担う人材育成につながる、市の施策として有効な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 019

【1.基本情報】

事業名	キャリア・チャレンジ～職場体験学習開発事業～								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課		
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	19	年度～			年度	根拠法令・関連計画	教育基本法　学校教育法　中学校指導要領	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生徒一人一人が社会性を養い、職業生活と学校生活とのつながりを学ぶために、より効果的な取組を探ることが必要である。職場体験学習の方向を示し、キャリア教育の充実を図るために、岐阜市全体の職場体験学習の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		キャリア教育の推進、充実のために、市内全中学校で職場取材、職場体験学習を実施する。そのための事業開拓、他の教育活動と関連付けた指導について研究実践し、成果と課題の共有化を図る。
事業の対象	何を	職場体験学習、職場取材等に関わるキャリア教育活動
	誰に	岐阜市内中学生
	どのくらい	全中学校(23校)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		キャリア教育担当者会において、キャリア教育の概要に加え、具体的な実践事例や取組方法について説明することで、各学校における取組の促進を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	110	110	110
決算額(C)	40	40	30
差額(B-C)	70	70	80
執行率(C/B)	36%	36%	27%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	201	205	129

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	201	205	129

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	実施校数		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	23	23	23	
実績値	18	18	4	
達成率	78.3%	78.3%	17.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	事後アンケートで成果のあった学校数			
指標	事後アンケートで成果のあった学校数		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	23	23	23	
実績値	23	23	23	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	今日的な教育の課題から、職業生活に必要な知識や技術・技能の習得への理解や関心、望ましい勤労観、職業観の育成は生徒たちに必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	職場体験学習先が民間の事業所が多いため、民間の協力を受けたい。地元の企業と共に、岐阜市で生きる生徒を育んでいくためにも、岐阜市で事業を担うことが適当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	知り得なかった職業との出合いや、体験を通して得るものは、生徒の理解・関心に影響している事実から、効果が高いと言える。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	実施後の振り返りから、「働くこと」「働く人」などに興味関心をもち、生徒の勤労観や職業観に影響を及ぼしている事実から、有効性が高いと捉える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生徒一人一人に予測困難な時代を切り開いていく力を身に着けるためには必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	教育的効果が認められる事業を市立中学校全体で実施することは、誰一人欠かさない教育につながる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、職場体験を通して職業への理解や関心を高め、望ましい勤労観・職業観を育成する有効な取組である。地域企業の協力のもと、多様な職業との出会いを通じて生徒が将来を主体的に考える力を育み、予測困難な時代を生き抜く力の育成につながる事業であるため、継続が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 020

【1.基本情報】

事業名	1／2成人式支援事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校指導課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	19 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領、学校基本法、学校教育法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		学校におけるキャリア教育の理解を深め、充実を図る。児童生徒一人一人が自己の生き方を見つめ、「夢」や「志」に向かって力強く歩んでいけるようにするとともに、今後の自分づくりへつなげることができるような取り組みを工夫改善する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小学校4年生(10歳)で「1／2成人式」を位置付け、今までの自分を見つめ、将来の目標への決意を新たにする機会を設ける。
事業の対象	何を	1／2成人式
	誰に	岐阜市内小学校(4年生)
	どのくらい	全小学校(46校)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		キャリア教育担当者会において、キャリア教育の概要に加え、具体的な実践事例や取組方法について説明することで、各学校における取組の促進を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	155	155	155
決算額(C)	125	120	115
差額(B-C)	30	35	40
執行率(C/B)	81%	77%	74%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	222	219	214

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	222	219	214

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	実施校数		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	46	46	46	
実績値	23	23	25	
達成率	50.0%	50.0%	54.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	成果資料提出校数			
指標	成果資料提出校数		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	46	46	46	
実績値	46	46	46	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	成人の半分という人生の節目の時期に、将来の夢や目標、決意について考え、それらを明確にする機会を提供することで、大人になるための自覚を深める重要な取組となっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市で育つ児童として、また、将来岐阜市を支えていく一人一人として、市の事業で行うことが相応しい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	児童だけではなく、保護者や地域も巻き込んだ活動となっており、費用対効果は非常に大きい。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	各学校において、児童に身に付けさせたい資質・能力や育みたい考え方を明確にした上で活動を計画し、それに応じた講師の選定を行っている。その結果、児童だけでなく、参加した保護者からも高い評価を得ている。また、本事業を見据えた指導計画の作成につながるなど、カリキュラム・マネジメントの充実という面からも大きな効果を上げている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	児童にとって、これまでの10年間を振り返り、自らの成長を実感するとともに、育ててくれた保護者や支えてくれた地域の方々への感謝の気持ちを育む機会となっている。また、自分自身の生き方や将来について考えるきっかけとなり、予測困難な時代を主体的に生きていくための重要な土台を形成する取組となっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	児童にとって自らの成長を実感したり、育ててくれた家族や地域など周りの大人への感謝の気持ち育む機会を作ることは、教育大綱にある「一人ひとりが価値あ大切な存在として互いに認め合う教育」と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、児童がこれまでの成長を振り返り、家族や地域への感謝の気持ちを育むとともに、将来の夢や目標について考える機会となっている。また、保護者や地域との連携を深め、教育大綱の理念にも合致する事業であり、継続する意義がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 021

【1.基本情報】

事業名	保護者向け情報発信(お便り・アンケート、欠席・検温結果連絡)システム							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校指導課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	17 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	e-japan重点計画2004	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		保護者が、当日の欠席連絡や学校からの連絡の確認を自身のスマートフォンなどからいつでも行うことができるよう利便性向上を図る。また、教職員の、電話対応、出席状況のシステム入力、紙の印刷・仕分け配布などをなくすことで、子どもたちと向き合う時間を確保できるようにする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		保護者が自身のスマートフォンなどで、欠席や遅刻、検温結果の連絡、学校からのお便りの確認などをできるようにし、教員はタブレット端末で保護者からの連絡やお便り等の一斉配信ができるようにするため、全小中学校、岐阜特別支援学校、幼稚園にサービスを導入する。
事業の対象	何を	学校と保護者をつなぐ連絡アプリ
	誰に	岐阜市立小・中学校、義務教育学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園
	どのくらい	69校と2園　※幼稚園は2園で1校分
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,875	1,875	1,848
決算額(C)	1,875	1,875	1,848
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,197	2,204	2,179

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,197	2,204	2,179

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	登録校数		単位	校（園）
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	72	71		70
実績値	72	71		70
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	各校から緊急及びそれに準ずる情報を配信することができるようになる。			
指標	登録者数／登録率(R4)		単位	人／パーセント(R4)
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	98	98		98
実績値	99	99		99
達成率	101.0%	101.0%		101.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	保護者アンケートでは、欠席連絡保護者満足度は97.6%、お便り配信保護者満足度は89.6%と、満足度が高い結果となっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市立小中学校等の児童生徒の保護者向けサービスであり、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	お便りの配信により、R4.6の導入以来1,336万枚のペーパーレスにつながっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	朝の欠席連絡がほぼ無くなり、担任1人あたり15分朝の時間削減となり、子どもに向き合う時間の確保につながった。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後も必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	46／50	継続	46／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	継続実施し、更にペーパーレスや時間削減などの成果を出せるよう努める。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 022

【1.基本情報】

事業名	岐阜市教育研究所研修講座								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	地方公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		教職員の資質向上、指導力の向上 教職員の専門性や人間性の向上
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		指定研修(経験年数に応じた研修「初任者研修」「12年目」等や職務に応じた「教頭研修」「教務主任研修」等　43講座 選択研修(教職員の要望等に応じて、夏季休業中に実施)　28講座 校内研修を支援する出前講座　4講座
事業の対象	何を	教員研修
	誰に	岐阜市立幼稚園、小・中学校、岐阜特別支援学校教職員　約2,700人
	どのくらい	年間一人当たり平均2回以上の教員研修を受講
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,186	130	4,277	130	4,303	130
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,186	130	4,277	130	4,303	130

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,494	1,293	1,292
決算額(C)	545	862	777
差額(B-C)	949	431	515
執行率(C/B)	**36%**	**67%**	**60%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**4,731**	**5,139**	**5,080**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	4,731	5,139	5,080

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	研修講座実施回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	156	172	174	
実績値	156	172	174	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	教職員の資質向上・指導力向上　教職員の社会性・人間性の向上			
指標	研修受講者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	5,000	5,000	5,000	
実績値	8,722	8,431	6,608	
達成率	174.4%	168.6%	132.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	研修受講者数が目標値を大きく上回っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	中核市として研修権を有している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	連携協定を締結し、費用負担を抑えるようにした.
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ニーズに基づく多様な研修講座を用意し、研修受講者数も目標値を継続して上回っている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	教職員の資質向上は喫緊の課題である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第4期岐阜市教育振興基本計画の基本目標5「子どもに深く向き合う、あたたかさと働きがいにあふれる学校・園づくり」に合致。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 023

【1.基本情報】

事業名	「岐阜市の教育」公表会事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校指導課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市が、教育施策のさらなる深化を目指して実践の成果を広く公表することは、児童生徒、保護者、教職員及び地域の自信や誇り、教員の指導力向上につながる意義深い機会となる。 学校・家庭・地域が一体となった社会全体で子どもの教育を進めていくことを共通理解し、特に全ての子どもたちが、「希望あふれる未来を自ら拓く力を育む教育」の具現の姿を、岐阜市の教職員と共有する場として、また、市内外に向けてアピールする場として開催する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		CCNのスタジオを利用して、YouTube LiveとCCNコミュニティチャンネルから生放送の形式で情報発信する。1月下旬の3日間、午後、各2時間の番組を編成する。教育振興基本計画内の施策を各日のテーマに据え、具体的な教育活動を取材し、発信する。活動に取り組む児童生徒や指導した教職員をスタジオに招き、インタビュー形式で取組の良さを紹介する。
事業の対象	何を	第4期岐阜市教育振興基本計画の取組と成果について
	誰に	児童生徒、市内学校教職員、保護者、岐阜市民、市外教育関係者
	どのくらい	1月下旬の3日間、午後、各2時間程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		情報発信を早めに行い、視聴者数を増やす。各校の教職員が研修として計画的に視聴できるように、早めの情報共有に努める。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	248	7.5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	248	7.5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	970	1,300	1,300
決算額(C)	842	1,342	1,241
差額(B-C)	128	-42	59
執行率(C/B)	87%	103%	95%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,003	1,507	1,489

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,003	1,507	1,489

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	公表会参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	650	1,000		2,000
実績値	803	2,054		1,265
達成率	123.5%	205.4%		63.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	視聴者の満足度			
指標	アンケートの結果		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	90.0	90.0		90.0
実績値	99.6	95.6		93.3
達成率	110.7%	106.2%		103.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民意識調査 設問「岐阜市は教育環境の充実したまちだと思いますか。」について、肯定的な回答をした割合。 20歳未満…55.4%（教育を受ける世代） 20歳～50歳未満…35.6%（保護者世代） 教育を受ける世代と、保護者世代との間に意識の乖離がある。 このギャップを埋める必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市教委が市内の各小・中学校、各義務教育学校に教育の方針を示し、直接管轄しているので、主体的に公表会を計画・実施する必要がある。教育振興基本計画の内容をテーマに据えて具体的な教育実践について発信することで、岐阜市の方針を各校と再確認・共有する機会となる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	令和4年度　土曜日1日会場開催 教育委員会職員25名以上参加 実働7.5時間 時間外勤務　計187.5時間 令和5年度から令和7年度　平日3～4日開催 各日5名程度 実働3時間程度　計45時間
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	視聴者の属性によって、伝える目的が異なるので、 それぞれ以下のように成果指標を設定する。 児童生徒：他校の取組から、自分でも取り組んでみたいことが見つかったか。 教職員：番組の内容から、自分の実践に生かしたいことは見つかったか。 保護者／市民：岐阜市の教育について、具体的な内容を知るきっかけになったか。 他市の教育関係者：番組の内容から、御市の施策に生かしたいことは見つかったか。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市の中学校3年生において、夢や目標、挑戦しようとする意欲がある生徒の割合は、全国と比べてやや低い傾向にある。高齢化が進み、今後、働き盛り世代の果たす役割がより重要となってくる中、義務教育の段階で、自らの学びを表現し、広く発信したり、お互いの取り組みを認め合ったりする経験は、将来に渡る岐阜市の課題解決に直接的に結びつく取組と言える。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想では、「教育のリ・デザイン」が掲げられている。時代の変化や情報技術の発達に伴い、子どもたちの学ぶべき内容や学び方が大きく変革している中、それぞれの学校がお互いの取組を発表し合い、学び合う機会の意義は大きい。 市内に多くの学校を擁する岐阜市だからこそ、全ての学校で取り組むべき内容や目標を共有するために、公表会は必要である。市内の保護者だけでなく、他市町にも発信していくことでフィードバックが得られ、より質の高い教育活動を創り出すことも可能になる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	46／50	継続	46／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市の目指すべき方向性をより明確にするために、具体的な教育実践の発表や交流に大きな意義がある。教育振興基本計画の趣旨を実現していくために、必須の事業であると言える。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 024

【1.基本情報】

事業名	教材制作センター整備事業							
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校指導課			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		学習指導要領で示す授業改善の視点「主体的・対話的で深い学び」により授業改善をすすめるには教材研究と教材教具の工夫は極めて重要である。教育研究所に教材センターを設置して、学校で作成できない常設の大型資料を作成することで授業改善につなげることができる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		大型カラープリンタ、製本機等を設置し、掲示用の資料や冊子を作成できるようにする。
事業の対象	何を	教材制作のための機器と消耗品
	誰に	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の教員
	どのくらい	市内小・中学校および岐阜特別支援学校において希望する全学校
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	306	356	251
決算額(C)	305	354	290
差額(B-C)	1	2	-39
執行率(C/B)	100%	99%	116%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	627	683	621

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	627	683	621

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用登録数		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	70	70	69	
実績値	70	70	69	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	教育研究所に教材制作センターとして大型ラミネータや大判カラープリンタ、製本機等を設置する。			
指標	利用校ののべ数		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	50	40	40	
実績値	9	10	15	
達成率	18.0%	25.0%	37.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	資料を拡大印刷して常時掲示することで、単元や単位時間を通じて、児童生徒の課題追究の際の思考の足掛かりとして活用できる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	教育研究所内に設置することで、市内の各学校で使用する教材を共有することが可能。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	大判プリンタなど、各学校に整備されていない機器や消耗品を整備してあり、校務補助に資する。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	全国学力学習状況調査生徒質問紙「自分に合った教材となっていたか」 当てはまると回答した割合が80％を超えている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	2／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	拡大教材の作成を効率的に行うことが可能。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第4期岐阜市教育振興基本計画「基本目標及び施策」の5
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	21／50	改善	22／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。 学校への周知を強化する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 026

【1.基本情報】

事業名	教育職員免許法認定講習(特別支援教育に関する科目)							
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課	
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	元	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	教育職員免許法施行規則第36条

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		連携協定を締結している岐阜聖徳学園大学を指導大学として、岐阜市独自で教育職員免許法認定講習を開催し、岐阜市の特別支援学校教諭免許保有率を高めるとともに、専門性の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・文部科学省に、教育職員免許法認定講習開設申請を行う。 ・市内小中学校等の職員に向け受講を募集し、認定講習会を開催する。 ・成績評価は大学、単位認定は岐阜市教育委員会が行う。
事業の対象	何を	教育職員免許法認定講習の開催
	誰に	岐阜市内の学校に勤務する教育職員(幼稚園・小中学校・高等学校、特別支援学校)
	どのくらい	6講座(12日間)の講習
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	542	544	544
決算額(C)	542	544	542
差額(B-C)	0	0	2
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,152	2,189	2,197

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	542	544	544
決算額(F)	542	544	544
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,610	1,645	1,653

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	教育職員免許法認定講習		単位	講座
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	6	6	6	
実績値	6	6	6	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	受講者取得単位数			
指標	講座を受け、単位認定された数		単位	単位
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	150	200	180	
実績値	146	203	184	
達成率	97.3%	101.5%	102.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	講習受講者に行ったアンケート（児童生徒理解、指導に生かしたい、他職員に広めたい等）達成感 R7年度アンケート結果94％
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜県が主催する認定講習は受講ニーズが高く、定員超過となり希望しても受講できないことが多い。岐阜市教育委員会が認定講習を行うことで、岐阜市職員の希望者が、確実に講習を受けることができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	警報発令等で、参集による講習が中止になった場合の対応について要項に記載し、受講者の負担を軽減した。 ・代替日をあらかじめ設定しておく。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	受講者数 R7年度　受講者62名　184単位認定 R6年度　受講者62名　203単位認定 R5年度　受講者49名　146単位認定
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	特別支援教育の推進に係る様々な法改正等により、学校設置者主体での教職員の特別支援学校教諭免許状の取得促進が求められている。よって、岐阜市が設置者であることから、事業を行う必要性がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関わっている。 ・発達の遅れや障がいなどへの早期対応とともに、障がいのある子を含め、すべての子どもの健やかな成長に向けた保育や教育の環境づくりを推進
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	特別支援教育に関する知識等は、特別支援学校や学級のみならず、通常学級においても必要不可欠なものとなっている。今後も、認定講習の受講ニーズは高く、引き続き、岐阜市において認定講習を行う必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 027

【1.基本情報】

事業名	オンライン環境整備(クラウドサービス等活用)事業								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	文部科学省GIGAスクール構想、「教育振興基本計画」「教育の情報化ビジョン」	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		タブレット端末上で活用できるソフトウェア・サービスを導入し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、主体的・対話的で深い学びの実現を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		1人1台端末を最大限活用できるよう、オンライン環境の充実を図る。
事業の対象	何を	クラウドサービス
	誰に	岐阜市立の小学校45校、中学校22校、義務教育学校1校、岐阜特別支援学校の児童生徒
	どのくらい	69校
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	26,800	73,126	82,606
決算額(C)	26,800	66,065	66,935
差額(B-C)	0	7,061	15,671
執行率(C/B)	100%	90%	81%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	27,122	66,394	67,266

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	27,122	66,394	67,266

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	クラウドサービスが利用できる学校数	単位	校

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	70	70	69
実績値	70	70	69
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	児童生徒にとって「わかる授業・できる授業」を推進され、学びへの意欲の向上、理解度が高まる。		
指標	利用職員数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	2,729	2,628	2,809
実績値	2,729	2,628	2,809
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	現在利用している学習支援ソフトのスタディサプリは、月平均72%の児童生徒が活用している。学習支援ソフトにより、子どもたち一人ひとりが、自身の苦手や抜け漏れを、解説動画を通じた学習で定着を図り、個別最適な学びを実現できる。 授業支援支援ソフトにおいても、児童生徒向けに実施したアンケートにおいて、61%の児童生徒が「授業がわかりやすくなった」と回答しており、授業支援ソフトを教師が授業内で使用することで、児童生徒のグループワークを支援し、協働的な学びを深めることができる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市立小中学校等の教職員や児童生徒が利用するサービスであり、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	コミュニケーションツールMicrosoftTeamsを利用することにより、業務の効率化やペーパーレス化につながる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	タブレット端末上で活用できるソフトウェア・サービスを導入し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、主体的・対話的で深い学びの実現につながる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後も必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	継続実施し、更に「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、主体的・対話的で深い学びの実現を推進する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 028

【1.基本情報】

事業名	ICT教育推進事業～GIGAスクール構想による学びの保障～							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校指導課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「教育振興基本計画」「教育の情報化ビジョン」	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		1人1台タブレットPCを活用し、想像力を発揮し探求する心を育むための「個別最適な学び」の実現を目指すとともに、感染症等による臨時休校時には、オンライン授業等を行い、学習機会を確保する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		すべての児童生徒が端末を持ち、十分に活用できる環境を実現する。 GIGAスクール構想で文部科学省から示された仕様を参考にしたLTEモデルの端末を整備。
事業の対象	何を	タブレット端末
	誰に	岐阜市立の小学校45校、中学校22校、義務教育学校1校、岐阜特別支援学校の児童生徒
	どのくらい	対象者分32,291台
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,288	40	1,316	40	1,324	40
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,288	40	1,316	40	1,324	40

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	616,046	616,046	620,056
決算額(C)	616,046	616,046	620,056
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	617,334	617,362	621,380

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	616,046	0	0
差額(E-F)	-616,046	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,288	617,362	621,380

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	配布台数		単位	台
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	32,291	32,291	32,291	
実績値	32,291	32,291	32,291	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	教育のICT化を図ることで、児童生徒の興味・関心を高め、意欲的に学習に取り組むことができる。			
指標	授業でのコンピュータ等の活用率(週1回以上) (全国学力・学習状況調査)/学習アンケート(R6)		単位	パーセント
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	85	85	85	
実績値	98	98	98	
達成率	115.3%	115.3%	115.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	児童生徒へ実施したアンケートから、毎日授業でICT機器児を使う児童生徒が65%、「ICT機器を活用することで、楽しみながら学習を進めることができる」と回答した児童生徒が55%いたことなどから、児童生徒の興味・関心を高め、意欲的に学習に取り組むことができる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市立小中学校等の教職員や児童生徒が利用する1人1台タブレット端末の整備であり、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	端末の保証などを含んだモバイル通信端末のレンタル契約なので、学びをとめない端末の交換などの運用が実現できる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	双方向通信によるHRや個別指導を実施することにより、児童生徒の学習状況及び心身の状態を把握することができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後も必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	継続実施し、更に想像力を発揮し探求する心を育むための「個別最適な学び」の実現を推進する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 029

【1.基本情報】

事業名	大型提示装置(電子黒板)整備事業								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度～			年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「教育振興基本計画」「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		現行の電子黒板は、導入してから十余年経過しており使用不可となっているものも多いため更新を行うとともに、1人1台端末を最大限活用できるようにする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ディスプレイ型の電子黒板を各教室1台整備する。
事業の対象	何を	ディスプレイ型の電子黒板
	誰に	岐阜市立の小学校45校、中学校22校、義務教育学校1校及び岐阜特別支援学校の児童生徒並びに教員
	どのくらい	普通教室等に1台ずつ
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	73,041	99,295	99,357
決算額(C)	45,250	82,018	99,355
差額(B-C)	27,791	17,277	2
執行率(C/B)	62%	83%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	45,572	82,347	99,686

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	8,478	12,248	0
差額(E-F)	-8,478	-12,248	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	37,094	70,099	99,686

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	導入台数		単位	台
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	428	482	1,319	
実績値	428	482	1,319	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	児童生徒にとって「わかる授業・できる授業」を推進され、学びへの意欲の向上、理解度が高まる。			
指標	授業でのコンピュータ等の活用率(週1回以上) (全国学力・学習状況調査)/学習アンケート(R6)		単位	パーセント
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	85	85	85	
実績値	98	98	98	
達成率	115.3%	115.3%	115.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	デジタル教科書、各種学習ソフト、ICT機器を活用した授業実践が全ての教室で可能となる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市立小中学校等の教職員や児童生徒が利用する電子黒板の整備であり、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	電子黒板を学習系サーバ等にアクセスできるようにすることで、作成した教材データを電子黒板上で表示することができる。板書案の作成や、教材制作に費やしていた時間を、児童生徒との交流の時間や、授業外の心と身体のケアの時間などに充てられる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	児童生徒にとって「わかる授業・できる授業」を推進され、学びへの意欲の向上、理解度が高まる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後も必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	継続	42／50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
評価理由	継続実施し、更に児童生徒にとって「わかる授業・できる授業」を推進する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 030

【1.基本情報】

事業名	小中一貫教育推進事業								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		中学校区の実情に合わせて設定された、めざす子どもの姿(9年間を貫く指導目標)の具現
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・めざす子どもの姿を明確にし、全教職員の共通理解を図る。 ・9年間を見通した系統的なカリキュラムの開発と指導の重点化を図る。 ・推進内容、指導方法の共通理解と実践に取り組む。 ・各学年の指導の重点や役割分担を明確にする。 ・実践の成果と課題を明らかにする。
事業の対象	何を	各校区の小中一貫教育推進に必要な経費
	誰に	各小中学校
	どのくらい	消耗品費として6小中校に各3万円、残り小中学校に各1万円。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		義務教育学校のコンセプトを共有　小中連携の好事例を研修で紹介

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	800	800	800
決算額(C)	711	618	696
差額(B-C)	89	182	104
執行率(C/B)	**89%**	**77%**	**87%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**872**	**783**	**862**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	872	783	862

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	小中一貫教育推進事業担当者研修会		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	3	3	
実績値	3	3	3	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ぎふMIRAI'sを軸にして、小中で総合的な学習の時間のカリキュラムを見直す、幼保・小中連携を試みるなど、9年間を見通した教育に向けて改善が行われた。			
指標	岐阜市小中一貫教育推進事業実践資料		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	国：小中一貫教育の必要性が文科省でも提案されている。 県：県の教育の方針も異学年教育を推進するなどの方向を打ち出している。 岐阜市：市内で義務教育学校が2校開校するなど小中一貫教育が推進されるとともに、厚見学園や今後の適正規模の学校のあり方を検討する上で小中一貫教育の推進は必須
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が積極的に推進するためのリソースである「人・もの（予算等）・こと（小中一貫の研修等）」を用意しなければ、中学校校区で推進されることは難しく、停滞を生み出す可能性が高い。また岐阜市内すべての教務または教頭にこの分掌を置くように依頼できることや、小中一貫で活動を推進する本事業は意義がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	全体の会議はオンラインで実施し、負担を軽減している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	小中一貫教育の好事例や各校区の取組を知ることができる場を設けることは、市内の小中一貫教育を推進するうえで役立っている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少など、適正規模の学校配置について検討される際、必ず中学校区で検討されることや、義務教育学校設置の際も、小中一貫教育の推進が不可欠であったことから、本事業の価値は高い。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市は、異学年交流や小中一貫教育の推進を継続的にしており、小中のみならず幼児教育との接続も推進していく岐阜市の施策と一致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	40／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	国・県の方針と整合し、岐阜市においても義務教育学校の開校や適正規模検討に不可欠である小中一貫教育の推進を支える本事業は、政策的意義が高い。中学校区での取組を実効性あるものとするには、人・予算・研修等のリソース確保が不可欠であり、本事業はその基盤となる。また、幼児教育との接続を含む継続的な学びの充実にも資することから、総合的に見て継続の必要性は高い。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 031

【1.基本情報】

事 業 名	部活動社会人指導者派遣事業						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校指導課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	4 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領、スポーツ基本法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		部活動顧問と連携した専門的な指導のもとで活動を行うことにより、生徒の競技力・技術力向上と部活動の適正化及び部活動顧問の部活動指導に係る負担の軽減を図るとともに、地域社会と部活動の連携を密にする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域社会の専門的な実技指導力を生かし、部活動指導者として週休日を中心に社会人指導者を派遣する。
事業の対象	何を	部活動社会人指導者
	誰に	各中学校
	どのくらい	各校5名程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特記なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,264	6,872	4,401
決算額(C)	6,264	6,872	1,591
差額(B-C)	0	0	2,810
執行率(C/B)	100%	100%	36%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	6,264	6,872	1,591

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,264	6,872	1,591

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	部活動社会人指導者委嘱数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	120	86	64	
実績値	111	72	46	
達成率	92.5%	83.7%	71.9%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	部活動にかかわる生徒に質の高い指導を提供することができている。指導力に自信の負担軽減となっている。			
指標	指導累計時間数		単位	時間
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	5,000	5,000	2,874	
実績値	3,957	3,857	1,041	
達成率	79.1%	77.1%	36.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	専門的な指導を行い、子どもたちにやりがいや充実感を味わわせるために、地域人材を活用した指導者の派遣は必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市立学校が対象であるため、市で行う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	教員の部活動指導に係る負担の軽減と部活動の適正化につながり、十分な効果が認められる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	1ヶ月あたり約46人の社会人指導者に指導いただき、教員の指導のサポートをしていただけた。それにより、専門的な指導に対する教員の不安を軽減するとともに、生徒に対して質の高い指導を実現できた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	部活動を通して、生徒の協調性や自己実現力を高められる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	部活動にかかわる生徒に質の高い指導を提供するためにも重要な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	30／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	部活動指導員と部活動社会人指導者を併用しながら、平日の部活動を持続可能な活動にしていくために現状維持が望ましい。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 032

【1.基本情報】

事 業 名	部活動指導員配置事業						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校指導課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	学校教育法施行規則、スポーツ基本法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		顧問教員に代わって部活動を単独で指導・引率する部活動指導員を配置することで、教員の部活動に係る負担を軽減し、学校働き方改革を推進するとともに、部活動の適正化を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		一部活動あたりの顧問数が2人未満の学校や指導経験の浅い教員が顧問となる部活動を有する学校に部活動指導員を配置する。
事業の対象	何を	部活動指導員
	誰に	配置申請のあった21中学校
	どのくらい	原則、配置申請校1校あたり1名
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特記なし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	8,671	12,065	12,076
決算額(C)	8,671	12,065	6,609
差額(B-C)	0	0	5,467
執行率(C/B)	100%	100%	55%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	8,993	12,394	6,609

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	6,946
決算額(F)	4,014	6,945	3,994
差額(E-F)	-4,014	-6,945	2,952
執行率(F/E)	-	-	58%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	4,979	5,449	2,615

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	部活動指導員配置数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	部活動にかかわる生徒に質の高い指導を提供することができている。指導力に自信の負担軽減となっている。		
指標	指導累計時間数	単位	時間

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	4,500	4,500	4,500
実績値	5,324	4,763	4,046
達成率	118.3%	105.8%	89.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	教員の負担軽減を図りながら、部活動を持続可能な活動にするために、教員に代わって単独で指導・引率できる指導員の配置は重要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市立学校が対象であり、事業の受益者が市民であるため、市で行う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	部活動指導員を配置した部活動の顧問教員の部活動指導に係る負担が軽減され、専門的な知識と指導技術に基づいた効果的な指導が行えるため、十分な効果が認められる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	専門的な指導力かつ、教育的知見を有する指導者が指導員となっていることから、教育的効果が高いことに加え、練習試合や大会の際の引率時の教職員の負担軽減においては非常に高い有効性がみられる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	部活動を通して、生徒の協調性や自己実現力を高められる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	部活動にかかわる生徒に質の高い指導を提供するためにも重要な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	34／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	部活動指導員と部活動社会人指導者を併用しながら、平日の部活動を持続可能な活動にしていくために現状維持が望ましい。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 033

【1.基本情報】

事 業 名	中学校体育連盟運営補助事業						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校指導課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校体育連盟	
開始・終了年度	昭和	56 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	スポーツ基本法

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市中学校体育連盟主催の大会に関わる費用の一部を補助し、スポーツへの「する・みる・支える・知る」の多様な関わりができるようにするとともに、運動部活動の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		日頃の練習成果を確かめる大会として位置付けられる岐阜市中学校総合体育大会(6月末～7月開催)及び岐阜市中学校駅伝競走大会(12月)の大会運営費を補助する。
事業の対象	何を	岐阜市中学校体育連盟運営補助金
	誰に	岐阜市中学校体育連盟
	どのくらい	岐阜市中学校総合体育大会及び駅伝競走大会の運営費の一部
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		－

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,350	2,350	2,350
決算額(C)	2,350	2,350	2,350
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,447	2,449	2,350

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,447	2,449	2,350

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	中学校総合体育大会実施		単位	種目
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	13	13	11	
実績値	11	11	10	
達成率	84.6%	84.6%	90.9%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	各会場の、安心安全な業務を成り立たせ、一人一人の活動を支えることができる。			
指標	全国中学校体育大会出場者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	30	30	30	
実績値	30	30	29	
達成率	100.0%	100.0%	96.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	中学生がこれまで培ってきた力を最大限発揮できる環境を整える上で、必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の中学校の大会のため、国・県では担えない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	部活動の取組の成果の発表の場でもある中学校総合体育大会が果たす教育的意義は大きく、その運営費の一部を補助する本事業の効果も同様に大きい。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業費を活用し、会場を分散したり熱中症対策を充実させたことで、大会期間中の重大な事故は発生しなかった。また、競技力の面では、令和5年度、全国中学校総合体育大会へ、29名の生徒が出場することができた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	大会運営費を補助することによって、大会運営が円滑に進められ、熱中症等の安全面に十分留意した質の高い大会運営をすることができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	上位の大会である県大会、東海大会、全国大会に多くの生徒が出場し、その経験を、学校に戻ってから他の生徒に伝えるなど、運動部活動の充実とレベルの向上に寄与しており、負担は適正であると考える。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	生徒数の減少に伴い、生徒の分担金の額が減る中、大会規模は変わらないどころか、熱中症対策により大会日数を分散させている競技があるため、審判費を含めた役員費や消耗機材費は一層必要となってくる。そのため、大会運営費の一部を補助する本事業が担う役割の重要性は高い。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 034

【1.基本情報】

事業名	ICTを活用した『子どもの健康』サポート推進事業						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校指導課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	5 年度～		年度	根拠法令・関連計画	e-japan重点計画2004	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市は、岐阜市教育大綱において、「学校・家庭・地域の誰もが生命の尊厳を理解し、互いに心を開く対話を重ね、一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う教育を推進する」ことを基本方針としている。 教員が児童生徒の実態を把握し、個々に応じたフォローをすることで、子どもたち一人ひとりが自身の価値を再認識し、互いに大切な存在として認め合う教育につなげる。刻一刻と変化する子どもたちの心の様子を、ICTを活用して数値化することで、即時性・連続性のあるデータとして客観的にとらえられるよう、システムを導入する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「子どもたちの気持ち」を可視化するサービスを小、中学校全校へ導入し、子どもたちはタブレット端末で日々の心の様子を入力する。
事業の対象	何を	「子どもたちの気持ち」を可視化するサービス
	誰に	岐阜市立小・中学校、義務教育学校、教育委員会
	どのくらい	69施設
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,696	3,696	3,644
決算額(C)	3,696	3,696	3,644
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,018	4,025	3,975

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,018	4,025	3,975

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	登録施設数		単位	校（園）
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	70	70		69
実績値	70	70		69
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ICT機器を活用し、子どもたちの心身の健康状態を数値化し、統計的に把握する。			
指標	利用職員数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2,604	2,615		2,672
実績値	2,604	2,615		2,672
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	子どもたちの心と体の状態を5段階で入力することで、見えづらい心の変化を可視化でき、必要なサービスである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市立小中学校等で使用するサービスサービスであり、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	教員がクラスの様子を机列で確認することができ、効率的に子どもの心や体の小さな変化・心のSOSを素早くキャッチし、きめ細やかなサポートの実現を図ることができる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	「聞いてほしいボタン」を押した児童生徒の約9割が「おしてよかった」と回答している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもたちの悩みや不安を早期に取り除き、不登校等の未然防止につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		―	―／50	―	44／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	継続実施し、子どもたちの悩みや不安を早期に取り除き、不登校等の未然防止につなげる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 035

【1.基本情報】

事業名	採点支援システム整備事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校指導課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	5	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(令和3年5月改訂)	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		授業・授業準備に次いで負担が大きくなっている(文科省「教員勤務実態調査」)採点・集計・転記業務などの成績処理について、システム化により教員の負担軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内中学校へ採点支援システムを導入する。
事業の対象	何を	クラウドサービス
	誰に	岐阜市立の中学校、義務教育学校
	どのくらい	22校
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,329	4,064	3,652
決算額(C)	808	3,806	3,652
差額(B-C)	3,521	258	0
執行率(C/B)	19%	94%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,130	4,135	3,983

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,130	4,135	3,983

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	クラウドサービスが利用できる学校数	単位	校

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	採点・集計・転記業務などの成績処理について、システム化により教員の負担軽減を図る。		
指標	利用職員数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	873	877	882
実績値	873	877	882
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	採点支援ソフトにより、教員の負担軽減につながり、R6.7の教員アンケートでは94.7%が満足している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市立中学校及び義務教育学校の教職員が利用するサービスであり、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	テスト1枚あたり2.5分の削減になり、R7では学校平均639時間の削減につながった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	採点支援システムからアウトプットされる分析資料を、生徒や保護者との懇談の場面や教科部会・学年会等の会議で活用しており、 生徒個々の学習支援や授業改善につながる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後も必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		―	―／50	―	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	継続実施し、教員の負担軽減を図り生徒と向き合う時間を生み出すとともに、生徒への指導をデータに基づく個別最適なものとする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 036

【1.基本情報】

事業名	次期校務支援システム構築事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校指導課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	7 年度～	令和	8 年度	根拠法令・関連計画	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金実施要領		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		県域で新たに共同調達することで導入コストの軽減を図るとともに、データ連携の強化、有事の際の業務継続性の確保、児童生徒の情報を可視化するダッシュボード機能の導入などの実施により、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保、エビデンスに基づく指導や個々の状況に合わせた指導の更なる充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市を含む県内47団体が参加する岐阜県市町村教職員業務改善協議会がプロポーザル方式により選定した事業者と各団体との間に個別で委託契約を締結し構築を進める。
事業の対象	何を	クラウドサービス
	誰に	岐阜市立小・中学校、義務教育学校及び岐阜特別支援学校の教職員
	どのくらい	69校
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	6,570
決算額(C)	－	－	5,843
差額(B-C)	－	－	727
執行率(C/B)	－	－	89%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	－	6,505

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	2,190
決算額(F)	－	－	1,948
差額(E-F)	－	－	242
執行率(F/E)	－	－	89%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	－	4,557

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	クラウドサービスが利用できる学校数		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	69	
実績値	－	－	69	
達成率	－	－	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	教職員間の情報共有、学校経営の改善や効率化を推進し、児童生徒と向き合う時間の確保・充実を図る。			
指標	利用職員数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	2,672	
実績値	－	－	2,672	
達成率	－	－	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	県域で次期統合型校務支援システムを共同調達し導入することにより調達コストの軽減を図るとともに、大規模災害等発生時における業務の継続性の確保やロケーションフリーの働き方実現などが期待できる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市立小中学校等の教職員が利用するサービスであり、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保が期待できる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	児童生徒の重要情報可視化（児童生徒ダッシュボード）による個に応じた指導や教職員間の情報共有、学校経営の改善や効率化を推進し、児童生徒と向き合う時間の確保・充実を図る。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後も必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		－	－／50	－	40／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	すべての教職員が児童生徒の特徴や日頃の様子などの教育データを共有し、学校全体でよりきめ細やかな学習指導や生活指導を組織的に行うことができるようにする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 049

【1.基本情報】

事業名	小規模校つながるプロジェクト							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校指導課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	5 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	－	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		□児童　　自校以外の児童との交流を通して、多様な意見交流ができる。 □教職員　小規模校が抱える課題が改善され、小規模校における教育の質が向上される。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ICTを活用した多様な学びを展開する。 特定の単元や行事での実践交流を行う。 野外学習や修学旅行などを合同で行い、計画的に児童の交流を進める。
事業の対象	何を	よりよい学びの継続教科のためのオンライン授業とリアル交流を
	誰に	市内小学校3校(網代小学校、方県小学校、三輪北小学校)の児童及び教職員
	どのくらい	各学校のバス代、オンライン用のzoomアカウント費等
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		計画を密に立てたリアル交流を行うために、各学年1回を基本とした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,229	1,677	1,677
決算額(C)	1,208	1,677	1,085
差額(B-C)	2,021	0	592
執行率(C/B)	37%	100%	65%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,208	1,677	1,085

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,208	1,677	1,085

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	交流回数（オンライン・リアル）		単位	回数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	100	100		100
実績値	100	100		127
達成率	100.0%	100.0%		127.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	オンライン・対面交流における、自分を磨く場としての児童の満足度の向上			
指標	教職員向けアンケートにおいて、児童がオンラインおよび対面での交流を楽しみにしていると回答した割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	80	80		85
実績値	83	83		85
達成率	103.8%	103.8%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	小規模校に通う子供たちの小集団の中での自分から、多くの機会を経験することで自分を磨く場を創り出す
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	子供たちによりよい経験と教師側のさらなる授業改善に資する取り組み
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	3校でチャット及びオンラインを使って事前の準備や打ち合わせを行い、より効率に活動に向かえるようにする
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	期ごとにフィードバックのアンケートを実施して、どのような状況か把握し、指導改善につなげている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	児童の減少に伴う少人数での子供の成長を懸念し、様々な機会を設けることでその先の未来に向かった自分を成長させる
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	誰一人取り残されない教育の実現を目指す上で、必要性は疑う余地はない。各学校が主体的に「子供たちが自分を磨く場」として、大きな役割を果たしている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		―	―／50	―	40／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は小規模校の児童が新たな仲間との出会いから様々な刺激を受けられること、自己を表出し、仲間とかかわることで自分を磨く場となっていること、など様々な教育的意義がある。こうした継続的な取組が児童及び教員のアップデートする機会にもなっており、本事業を継続する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340060 _ 038

【1.基本情報】

事 業 名	特別支援学校進路指導対策行動費補助						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校指導課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校長会	
開始・終了年度	昭和	61 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		進路選択に関わる事務手続や職場体験学習の事業所訪問など、本来は本人もしくは保護者が行うべきものを学校(教員)が代行して実施することで、適切かつ教育的な対応を行い、キャリア教育の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		進路指導や就職指導、職場体験学習に関わる事務手続や事前相談を円滑に進めることができるよう、その行動に係る費用を補助し、生徒の適正な進路指導に努めることによってキャリア教育の充実を図る。
事業の対象	何を	進路指導対策行動費
	誰に	岐阜市中学校長会
	どのくらい	公共職業安定所、各種学校、高等学校、事業所への訪問にかかる経費。就職事務に係る旅費。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	213	213	213
決算額(C)	213	213	213
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	213	213	213

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	213	213	213

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業所訪問回数	単位	回

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	200	200	200
実績値	258	179	304
達成率	129.0%	89.5%	152.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	職場体験学習の事業所訪問など実施し、キャリア教育の充実を図る。		
指標	進学・就職率	単位	%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	100	100	100
実績値	100	100	100
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に関わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要である。生徒一人一人の実態に応じた進路選択・進路決定するためにはも必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	一人一人の生徒の実態に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	進路選択の多様化・広域化に伴い、生徒や保護者の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	卒業後の就職先に関わる実践的な実習を通して、採用事業所の生徒に対する理解を深めるとともに、生徒自身が自らの適性を理解し、就職に向けた学校生活の充実を図るとともに、一人一人の適正に合わせた進路実現につながっているため、十分な効果が認められる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	卒業後の本人の適性に応じた進路選択・進路決定をしていくために、本事業は人口減少の課題を見据えた上で重要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第4期岐阜市教育振興基本計画（3　その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育（障がいの特性を踏まえた特別支援教育の充実）） 第5次岐阜市障害者計画（基本目標Ⅲ　障がいのある人が働きやすいまちづくり）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	39／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340063 _ 001

【1.基本情報】

事業名	小児生活習慣病予防対策事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校安全支援課		
実施方法	委託(その他)			補助等の種類		実施主体	一般社団法人　岐阜市医師会	
開始・終了年度	平成	7	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生活習慣病予備軍の減少
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		(1)小学5年生の希望者に血液検査を実施し、コレステロール・尿酸・中性脂肪が基準値を超えた児童、保護者に対して、学校医や養護教諭が正しい生活習慣を身につけられるよう指導する。 (2)小学5年生の児童、保護者に啓発用リーフレットをタブレット上に配信する。
事業の対象	何を	正しい生活習慣を
	誰に	小学5年生の希望者児童に
	どのくらい	子どもたちの実態に応じて
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,834	4,758	4,268
決算額(C)	4,286	4,179	3,932
差額(B-C)	548	579	336
執行率(C/B)	**89%**	**88%**	**92%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**5,252**	**5,166**	**4,925**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,252	5,166	4,925

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	採血検査受診者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	0	2,880		2,730
実績値	0	2,533		2,383
達成率	－	88.0%		87.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	生活習慣病予防のために、子供たちに現在の自分の生活習慣を見直す機会を提供する。			
指標	要注意者・要管理者出現頻度の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	30	30		30
実績値	34	36		37
達成率	86.7%	80.0%		75.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	毎年希望者を対象に行っているが、令和7年度は78．5%の児童が希望し、血液検査を行っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が管轄する学校で実施することで、より多くの子供たちに検査を受ける機会を提供できる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	学校現場で医療行為（注射による採血）を行うので、安全を確保するために医師や看護師を配置する必要があり、効率化は難しい。例年採血中に気分が悪くなる児童もいるため、人員はある程度確保する必要がある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年小学校5年生を対象に行い、その後の追跡調査菜などは行っていないため、不明確である。また、希望者もコロナを機に減少傾向にあり、子供たちの実態を正確に反映しているとは言い切れない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	小学生のころからよりよい生活習慣を意識していくことで、将来の生活習慣病予防につながっていくと考えられる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第4期岐阜市教育振興基本計画の「主体的かつ協働的な学びを通じて未来への礎となる力を育てる教育」の中に「豊かな心健やかな体の育成」を目指すとある。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	26／50	改善	25／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	希望者が低下傾向であること、注射に慣れていない子供を相手に、学校現場で採血を行うリスクなどがあるため、実施方法などを含め、現在岐阜市の医師会と事業の内容について検討中である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340063 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市学校保健会補助金						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校安全支援課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市学校保健会	
開始・終了年度	昭和 57 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市学校保健会補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		学校保健の強化、推進
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		(1)学校及び地域社会における保健思想の普及 (2)学校保健にかんする調査研究社会のニーズに対応して
事業の対象	何を	健康な学校生活
	誰に	児童生徒
	どのくらい	社会のニーズに対応して
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	950	950	950
決算額(C)	950	950	950
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	9,322	9,504	9,556

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	9,322	9,504	9,556

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	学校保健研究大会の開催と啓発冊子の発行		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	3	3	
実績値	3	3	3	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	歯の優良校や、学校環境衛生活動優良校を表彰する			
指標	表彰校数		単位	校
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	25	25	25	
実績値	25	25	25	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市立学校の学校保健に関する調査研究等の補助である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	学校安全支援課内に学校保健会事務局を置いているため、市が主体となって行うべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ロゴフォームを活用し、通信費を削減した。 第1回理事会を書面会議で開催した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	歯の優良校・環境衛生活動優良校審査や岐阜市学校保健研究大会等を開催しているため、有効に事業が実施されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	学校保健活動に関する研究大会や表彰式に貢献しており、将来を担う子どもたちの健康促進に寄与している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第4期岐阜市教育振興基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当保健会は、学校保健活動に関する研究大会や表彰式に貢献しており、当会の活動が円滑に実施できるよう助成を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340063 _ 003

【1.基本情報】

事業名	スクールカウンセラー派遣							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校安全支援課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度～		年度	根拠法令・関連計画	児童生徒の教育相談の充実に関する文部科学省通知等	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		いじめや不登校等の問題の未然防止、早期発見並びに問題発生時の適切な対応につなげることで、児童生徒が安心して生活できる学習環境を作ることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		臨床心理士に関する専門知識を生かし、学校現場で児童や生徒及び保護者、教職員に相談・支援を行う。不登校やいじめ、親子関係、学習関連など様々な問題や心の悩みを抱えた児童・生徒に寄り添い、専門的な知識や技能を活かしてカウンセリングを行い、心のケアや早期の立ち直りを促す。保護者、教職員に対しては相談や専門的見地からの助言を行う。
事業の対象	何を	心の問題を抱えた児童生徒に対するカウンセリング
	誰に	心の問題を抱える児童生徒及びその保護者
	どのくらい	市内に6名
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	773	24	790	24	794	24
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	773	24	790	24	794	24

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,758	10,911	10,911
決算額(C)	10,758	10,906	10,896
差額(B-C)	0	5	15
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	11,531	11,696	11,690

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	11,531	11,696	11,690

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	岐阜市スクールカウンセラー対応時間数		単位	時間
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2,100	2,130		2,130
実績値	2,089	2,130		2,572
達成率	99.5%	100.0%		120.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	児童生徒及び保護者へのカウンセリングは目標以上の回数を行い、様々な問題や悩みを抱えた児童生徒や保護者へ寄り添った対応を行った。			
指標	児童生徒及び保護者のカウンセリングのべ回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	800	800		800
実績値	1,372	1,496		1,348
達成率	171.5%	187.0%		168.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	・児童生徒へのカウンセリング（R6　915回→R7　861回） ・保護者へのカウンセリング（R6　581回→R7　587回） ・教職員へのコンサルテーション（R6　599回→R7　466回） ・観察助言（R6　482回→R7　528回）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	県費スクールカウンセラーが各中学校区に配置されているが、中学校が中心の時間配分となっており、小学校の中には（岐北中校区の小学校）では、年間18時間の配置時間であることから、小学校の相談体制の充実には、市のスクールカウンセラーの配置が必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	スーパーバイザーを1名配置していることで、緊急支援の100時間をプールしながら、各学校の要望に対応できる時間の調節を行い、限られた計画時間の中で、より多くの児童生徒や保護者への支援の時間に充てられるようにしている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	スクールカウンセラー6名による2572時間のカウンセリング及びコンサルテーションにより、1年間に1,448回の児童生徒及び保護者のカウンセリングに対応することができた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	依然高止まりしている不登校児童生徒や、複雑化する問題行動や心の悩みに対応するために、スクールカウンセラーの専門性を生かしながら、アセスメントを行い、支援につなげることが求められている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	小学校低学年の頃から、カウンセリングを受けることができる機会の確保は、岐阜市の課題の一つである不登校やいじめの課題に対応するものである。様々な要因から、心に悩みを抱える児童生徒は一定数おり、その問題は複雑化している。こうした児童生徒や保護者が前向きに生活を送るために、心の負担を軽減することが求められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	継続	44／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	不登校や希死念慮の増加等、悩みを抱える子どもたちにとってカウンセリングの需要は非常に高いため、今後も継続が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340063 _ 004

【1.基本情報】

事業名	遠距離通学児童生徒通学費補助金						
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校安全支援課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	保護者
開始・終了年度	昭和	56 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市遠距離通学児童生徒通学費等補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		遠距離から通学する者並びに特別支援学級に通学する者及び通級指導教室に通級する者について、それに要する費用(通学費)の一部を補助し、もって保護者の負担の軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小学校　片道4キロメートル以上、中学校　片道6キロメートル以上、特別支援学級に通学又は、通級指導教室に通級　小学校　片道2キロメートル以上、中学校　片道3キロメートル以上から通学(通級)している児童・生徒に対し、公共交通機関運賃、他の交通器具等を利用する費用の一部を援助する。加えて、令和3年4月に開校した草潤中学校では、岐阜市全域からの通学及び通級となるため、登校する生徒の保護者への支援を行う。
事業の対象	何を	通学費
	誰に	遠距離通学している児童・生徒
	どのくらい	公共交通機関を利用する児童・生徒は運賃の2分の1、公共交通機関を利用しない児童・生徒については、均一バス料金の4分の1を援助。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,228	2,073	2,024
決算額(C)	1,460	1,665	1,707
差額(B-C)	768	408	317
執行率(C/B)	**66%**	**80%**	**84%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,426**	**2,652**	**2,700**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,426	2,652	2,700

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成した保護者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	300	295	320	
実績値	271	240	224	
達成率	90.3%	81.4%	70.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	特別な支援の提供を希望する保護者にとって、児童生徒が適切な教育を受ける機会を無理なく選択可能としている。			
指標	就学支援相談件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	500	500	500	
実績値	654	680	722	
達成率	130.8%	136.0%	144.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	保護者の経済的負担を軽減することで、児童生徒が適切な教育を受ける機会を無理なく選択可能としている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市立小中学校については、市で実施すべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	申請手続きのDX化を推進することにより、記入不備等が減少し、申請内容の点検等に要する時間が減少した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	特別な支援の提供を希望する保護者にとって、児童生徒が適切な教育を受ける機会を無理なく選択可能としている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	特別な支援の提供を希望する保護者にとって、児童生徒が適切な教育を受ける機会を無理なく選択可能としている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市教育振興基本計画「③その子らしさを生かし、可能性を伸ばす」の「特別支援教育の充実」、「学びの多様化学校（草潤中学校）の展開」に寄与している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	児童生徒の総数は減少傾向にあるものの、就学支援相談件数は増加傾向にあることから、特別な支援の提供を希望する保護者にとって継続が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340063 _ 005

【1.基本情報】

事業名	新小学校1年生登下校見守り支援事業						
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校安全支援課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市が認めた見守り支援事業者
開始・終了年度	令和	6 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市登下校見守り支援事業補助金交付要綱、登下校防犯プラン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		GPS位置情報を活用した子供の見守りサービスに加入契約した保護者が負担する費用の一部を、事業者を通して間接的に補助し、加入の促進を図ることで、登下校中の子供たちを見守れる環境を確保する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小学1年生(令和6年度は2年生も対象)の保護者が市の登録事業者が提供するGPS位置情報サービスに加入した場合、端末代等を含む初期費用(上限5千円)を事業者へ補助する。
事業の対象	何を	GPS端末を購入する際の初期費用を
	誰に	登録事業者に
	どのくらい	上限5千円で補助する
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	0	0	0	0
計(A)	－	－	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	3,500	200
決算額(C)	－	3,110	348
差額(B-C)	－	390	-148
執行率(C/B)	－	89%	174%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	4,097	1,341

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	0	0
決算額(F)	－	0	0
差額(E-F)	－	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	4,097	1,341

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	見守りサービスの契約件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	700		400
実績値	－	622		696
達成率	－	88.9%		174.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	GPS端末を所持する子供の所在を保護者が把握することができる			
指標	GPS端末を所持する子供で、登下校時の所在不明数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	－	0		0
実績値	－	0		0
達成率	－	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度は過去の実績から400件程度の利用を見込んでいたが、最終的には696件と予想を大きく上回った。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国が策定した登下校防犯プランや昨今の事件等を踏まえ、市が積極的に本事業に補助を行うことで、利用者が増えると考えられる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業者が契約者の情報をまとめて市に提供することで、保護者や市の事務手続きを簡略化することができる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本事業を希望する保護者にとって、多種多様な民間サービスからの選択を可能としている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	保護者が子供の状況を把握することで、安心して就労できる環境を整えることができる。また、こどもファーストの方針に則り、自分の身を守るためにも大きな意味がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第4期岐阜市教育振興基本計画の基本目標「子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上」の「ワクワク学べる、安心して過ごせる地域の居場所づくり」に関わる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	36／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業を希望する保護者にとって、多種多様な民間サービスからの選択を可能としており、保護者が子供の状況を把握することで、安心して就労できる環境づくりに貢献でき、今後も継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340063 _ 006

【1.基本情報】

事業名	オンラインフリースペース整備事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	学校安全支援課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	6	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	誰一人取り残されない学びの保証に向けた不登校対策について (R5.3.31文科初第2817号)	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家に引きこもりがちな不登校児童生徒が、メタバースを活用したオンライン上で学習やコミュニケーションの支援を受けることができる居場所づくり
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		メタバースを活用したコミュニケーションの場づくり。身近なものを題材にした授業配信。
事業の対象	何を	オンラインを活用した学習やコミュニケーションができる居場所
	誰に	岐阜市立学校に在籍する不登校児童生徒
	どのくらい	家にひきこもりがちで支援につながりにくい不登校児童生徒およそ300人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		不登校児童生徒に啓発を促し、参加利用率を上げる。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	0	0	0	0
計(A)	－	－	0	0	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	1,500	1,500
決算額(C)	－	1,353	902
差額(B-C)	－	147	598
執行率(C/B)	－	**90%**	**60%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	－	**1,353**	**902**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	0	0
決算額(F)	－	0	0
差額(E-F)	－	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	－	1,353	902

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	家にひきこもりがちな不登校児童生徒の利用登録者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	100		100
実績値	－	137		106
達成率	－	137.0%		106.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	家にひきこもりがちな児童生徒がオンラインの他者とコミュニケーションをとったり、学びに触れたりすることができる			
指標	実施回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	55		65
実績値	－	57		63
達成率	－	103.6%		96.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	全国的にも不登校児童生徒数は増加傾向にあり、様々な形の不登校対策は喫緊の課題である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	オンラインフリースペースを利用することで、出席扱いとすることが可能であり、各学校との連携が必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	草潤中学校のリソースを活用し運営している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	利用者の8割がリピーターであり、家に引きこもりがちな子どもたちがコミュニケーションや学びの支援を求めていることが分かる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	不登校児童生徒を将来のひきこもり問題につなげないためにも、将来的自立を支援できる様々な形の学びの場所は必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	こどもファーストの理念に基づき、こどもの学びを保証する事業として位置付けられる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価			46／50	拡充	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	家に引きこもりがちな児童生徒にとって、学びやコミュニケーションの大切な場所となっているため今後も継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340063 _ 007

【1.基本情報】

事 業 名	給食調理業務委託事業						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校安全支援課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	㈱魚国総本社　名古屋本部 ほか	
開始・終了年度	平成	19 年度～		年度	根拠法令・関連計画	学校給食法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		学校給食における調理・配送・配膳業務等を委託する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		委託は3年間の長期継続契約で、委託事業者は一般競争入札で選定している。 平成19年度より、順次直営からの委託化を実施し、令和7年度現在、21中学校のうち17校、45小学校のうち2校、1義務教育学校のうち1校を単独調理場方式にて、残り4中学校及びその中学校区の小学校7校では共同調理場方式にて、調理業務等の委託を実施している。
事業の対象	何を	学校給食の調理業務20件。共同調理場の調理・配送等業務4件。※献立作成、物資調達、施設整備・維持管理は委託対象外
	誰に	中学校21校の生徒9,484人、小学校9校の児童4,612人(令和7年5月1日現在)
	どのくらい	単独調理場での給食調理委託20業務、共同調理場での給食調理・配送・配膳委託4業務
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	653,456	630,433	694,204
決算額(C)	627,701	619,590	678,409
差額(B-C)	25,755	10,843	15,795
執行率(C/B)	**96%**	**98%**	**98%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**628,345**	**620,248**	**679,071**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	628,345	620,248	679,071

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	給食実施日		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	198	198	198	
実績値	198	198	198	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	正規職員の調理員が減少する中、民間活力を活用し給食調理体制を整備していくことで、子どもたちにとっておいしい、楽しい学校給食の提供の継続及び充実が図られる。			
指標	児童生徒を対象とした学校給食に関するアンケートにおいて「いつも楽しみにしている」「まあまあ楽しみにしている」と回答する児童生徒の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	80	80	80	
実績値	90	94	94	
達成率	113.0%	117.0%	117.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	調理業務委託を委託することにより、調理員の不足による人員確保の課題に対応し、安定的に児童生徒に給食を提供することができる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	学校給食法の規定により、義務教育諸学校における学校給食の実施主体はその設置者である自治体とされている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	調理業務委託をすることにより、時期に応じた柔軟な人員配置、人件費の最適化（正社員、パート、アルバイトの適切な組み合わせ）等により効率化がはかられている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	学校給食を安定的に提供することにより、児童・生徒の満足度がアンケート結果に反映される。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	調理員の高齢化や人員不足に対し、民間事業者のリソースを活用できる。また、児童生徒数の減少に伴う食数の変動や学校の統廃合に柔軟に対応できる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市行財政改革大綱2020 ・民間活力の活用
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	調理員の高齢化・人員不足という構造的課題に対し、民間事業者の活用により、安定的な学校給食の提供を実現している。また、柔軟な人員配置により効率化を達成し、児童生徒の満足度も維持できている。今後も将来の児童生徒数変動や学校統廃合に対応しつつ、満足度の高い給食を提供する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340063 _ 008

【1.基本情報】

事業名	学校給食会補助金						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	学校安全支援課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	公益財団法人岐阜市学校給食会	
開始・終了年度	昭和 31 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		学校給食の安全安心で廉価な学校給食用物資の安定的な供給
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		学校給食物資の一括共同購入に係る事務
事業の対象	何を	学校給食物資の供給・給食費の振り込み依頼及び支払事務のための経費
	誰に	岐阜市学校給食会職員等　5人
	どのくらい	補助額:7,150,000円 補助対象経費:給食会の運営上必要な経費(給料手当、法定福利費、福利厚生費)※平成17年度までは9,800,000円、平成18年度以降7,150,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	66	2	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	7,150	7,150	7,150
決算額(C)	7,150	7,150	7,150
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	7,214	7,216	7,216

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	7,214	7,216	7,216

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	学校給食提供人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	29,163	28,572		28,262
実績値	29,163	28,572		28,262
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	学校給食の円滑な実施			
指標	学校給食提供率		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	100	100		100
実績値	100	100		100
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	各学校長からの委任により、児童生徒28,000人分以上の給食物資の一括購入にかかる事務全般を担っているため、ニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	給食物資の一括購入を担える組織が他にない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	給食物資を一括購入することは、学校毎に単独購入するより効率的かつ経済的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	学校毎に単独購入する場合のデメリット（学校間格差、学校事務量等）が是正されており、効果が得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	1	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	学校給食1食あたり1円以上の保護者負担の軽減となり子育て支援策に繋がっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市の計画には直接的に関係していないが、保護者負担の軽減に繋がる重要な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	学校給食物資の市内一括購入は、安定供給及び事務の効率化に寄与していることから、事業を継続する。今後は、学校給食費の公会計化を踏まえ、事業の在り方を検討する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340860 _ 001

【1.基本情報】

事業名	高等学校英語指導助手(ALT)委託事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	10 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		英語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成。聞くことや話すことなどの実践的なコミュニケーション能力の基礎づくり。英語教員の英語力充実。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ALT派遣および派遣による英語のティーム・ティーチングを充実させる。
事業の対象	何を	ALT(外国語指導助手)
	誰に	本校生徒
	どのくらい	1クラスあたり、各年生毎に週1時間、年間168日の派遣をする
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,500	4,500	4,257
決算額(C)	4,500	4,500	4,257
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	4,822	4,829	4,588

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	4,822	4,829	4,588

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ALTによる授業時間数		単位	時間
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	528	528		544
実績値	528	480		530
達成率	100.0%	90.9%		97.4%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	本校の英語力調査を実施し、高等卒業段階における「CEFR A2レベル相当以上」の生徒の割合			
指標	生徒数		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	21	23		22
実績値	10	9		9
達成率	47.1%	40.9%		40.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ALT派遣により、外国人講師と直接コミュニケーションを行うことができる機会にはニーズがあり、グローバルコミュニケーション能力の向上、及び多文化共生社会への意識醸成に必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市立高等学校における教育の一環として市が本事業を行うことは、事業効果が高い。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	本事業内容が、効率性を求めるものではない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	抽象的には有効性があるといえるが、アウトプットとアウトカムの因果関係は不明確である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	6／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後も生徒が質の高い教育を均等に受けるために必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 「教育のリ・デザイン」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	25／50	継続	25／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	国際化が進む社会において、英語のコミュニケーション能力向上は必要であり、それに寄与する当該事業は非常に重要であることから、ALTの効果的な活用及び質の向上を検討しつつ、事業を継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340860 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜商業高等学校部活動振興補助金						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興会	
開始・終了年度	昭和	55 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		健全な生徒の育成のため部活動の振興を図ることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		体育系、文化系部活動に熱心に取り組む生徒の健全育成に資するため、施設・設備・器具備品などの充実を図ると共に生徒の強化指導、各種大会及び競技会への出場参加など部活動の振興に寄与する。
事業の対象	何を	部活動振興会が行う部活動の推進に係る経費に対し、補助金を交付する。
	誰に	本校生徒及び指導者
	どのくらい	参加費、交通費及び宿泊費等大会出場にかかる費用並びに競技力の向上に必要な部活動に要する報償費、交通費、宿泊費及び用具の購入費
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	520	520	520
決算額(C)	70	520	520
差額(B-C)	450	0	0
執行率(C/B)	13%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	392	849	851

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	392	849	851

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	部活動振興会東海大会以上出場費等決算額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	11,264	10,330		9,594
実績値	10,825	10,093		10,522
達成率	96.1%	97.7%		109.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	健全な生徒の育成のため部活動の振興を図るために必要な経費を補助する。			
指標	総事業費に占める補助金割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	4	5		5
実績値	1	5		4
達成率	14.0%	97.9%		80.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	生徒の健全育成は、保護者・地域住民等の市民のニーズであり、本事業による部活動の充実は、それに応えるものであるため必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市唯一の高等学校に対する、部活動を通じた生徒の健全育成を目的とした団体であり、岐阜市が補助を行うことが妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	部活動振興会の事務局を学校内に設置することで、事務手続き等を効率的に実施できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	補助金の交付により、部活動振興会の事業が安定して行われることで、高等学校の教育振興に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	一人ひとりが望む生き方を探究し、才能開花や好奇心・探究心・創造力の育成、自己肯定感の向上につながる教育推進に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 「教育のリ・デザイン」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	青少年の「健全育成」を目的とした部活動促進に与する当該事業は重要であることから、継続して補助を行っていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340860 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜商業高等学校採点支援システム整備事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	5 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(令和3年5月改訂)	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		授業・授業準備に次いで負担が大きくなっている(文科省「教員勤務実態調査」)採点・集計・転記業務などの成績処理について、システム化により教員の負担軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高等学校へ採点支援システムを導入する。
事業の対象	何を	クラウドサービス
	誰に	岐阜市立の高等学校
	どのくらい	1校
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	172	132	132
決算額(C)	34	132	132
差額(B-C)	138	0	0
執行率(C/B)	20%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	356	461	463

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	356	461	463

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	クラウドサービスが利用できる学校数	単位	校

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	採点・集計・転記業務などの成績処理について、システム化により教員の負担軽減を図る。		
指標	利用職員数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	40	40	40
実績値	40	40	40
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	採点支援ソフトにより、教員の負担軽減につながり、R7年度に実施した教員アンケートでは約91％が満足している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市立高校の教職員が利用するサービスであり、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	テスト1枚あたり、約45％削減になり、R6では学校全体で約342時間の削減につながった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	採点支援システムからアウトプットされる分析資料を、生徒や保護者との懇談の場面や教科部会・学年会等の会議で活用しており、 生徒個々の学習支援や授業改善につながる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	教職員の働き方改革や子どもに向き合う時間の確保のため、今後も必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関連している。 ・教育のリ・デザイン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		―	―／50	―	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	継続実施し、教員の負担軽減を図り生徒と向き合う時間を生み出すとともに、生徒への指導をデータに基づく個別最適なものとする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340910	_	001

【1.基本情報】

事業名	杭州市との交流事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	54 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		杭州市と岐阜市の青少年が隔年で相互に訪問して交流を深めることで、国際理解を深めるとともに、次代を担う青少年の人材育成を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		杭州市と岐阜市の青少年が隔年で相互に訪問し、友好校での授業、各種行事への参加を通して交流を図る。
事業の対象	何を	学校訪問における児童生徒間交流
	誰に	両市の市内の青少年代表や教育関係者
	どのくらい	隔年で相互交流
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,125	66	1,974	60	2,185	66
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,125	66	1,974	60	2,185	66

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,431	2,110	3,486
決算額(C)	2,729	1,350	2,714
差額(B-C)	-298	760	772
執行率(C/B)	112%	64%	78%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	4,854	3,324	4,899

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	4,854	3,324	4,899

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	日中交流者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	15	15	15	
実績値	15	15	15	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	交流を通して、異文化への関心を高め、国際理解を深める。			
指標	日中交流者数（交流児童生徒・教職員）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	15	15	15	
実績値	15	15	15	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	1979年の友好都市提携以降、岐阜市は杭州市との友好関係を市の多様な場面で継続して取り組んでおり、青少年の国際理解を深める必要性から、今後も大切にする必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市と杭州市が主体となっていることに意味があることから、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	訪中団の年度は、中国滞在時にかかる費用を杭州市側が、訪日団の年度は日本滞在時にかかる費用は岐阜市側が、互いに負担し合うため、連携を広げることは困難である。訪日時の交流を全校規模で実施したり、訪中後の報告会を全校向けに実施したりするなど、よりよい成果発表の仕方について調査研究の余地がある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	派遣した青少年が国際理解を深め、杭州市や中国、他国を身近に感じて仲間に伝える姿や、国際的に活躍したいという願いなどから、青少年期に、国際交流を体験することは、次代を担う青少年の人材育成につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	青少年期に、国際交流を体験し、国際理解を深めることは、将来の社会で主体的・協働的に課題解決を図るための礎になる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関係している。 ・人を魅了し、交流を生み出すまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市は杭州市との友好関係を多様な場面で継続して取り組んでおり、本市の次代を担う青少年の国際理解を深め、より一層の友好関係を育む必要性から、今後も事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340910 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜県社会教育委員連絡協議会郡市分担金						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	岐阜県社会教育委員連絡協議会	
開始・終了年度	昭和 37 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		県・市町村社会教育委員及び社会教育関係者の連絡連携を図り、現代的課題の解決をめざして、社会教育の振興発展に寄与することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		社会教育委員等の職務を遂行するために必要な連絡・協議・研修に関することや、社会教育に関する資料の収集及び情報の交換を実施している岐阜県社会教育委員連絡協議会に対し負担金を支出している。
事業の対象	何を	負担金
	誰に	岐阜県社会教育委員連絡協議会
	どのくらい	235千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	235	235	235
決算額(C)	235	235	235
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	267	268	268

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	267	268	268

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	負担金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	235	235	235	
実績値	235	235	235	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜県下、各市町村で分担金を拠出し、会議を開催。意義のある情報交換ができた。			
指標	会議開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2	2	2	
実績値	2	2	2	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜県下39市町村中、39市町村全てが岐阜県社会教育委員連絡協議会に参加しており、規約に基づき全ての地域が分担金を負担している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	社会教育法に定められた社会教育をまず担うのは、市町村を始めとした公的部門であり、制度の趣旨等から市以外が実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜県社会教育委員連絡協議会の活動内容・範囲が明確に規約で定まっており、定期的な業務として効率化されている。 （岐阜県社会教育委員連絡協議会規約　第11条　令和8年度郡市分担金等級別区分表　人口区分200,000円　平等割35,000円　等級割200,000円　計235,000円）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	各市で分担金を支出し、それを原資として定期に市域、県域、全国での社会教育に関する会議・大会を実施しており、情報交換、社会教育を取り巻く情勢の把握の手段となっている。 評議員会1回、実行委員会3回の開催の他、県、東海及び全国での研究大会がそれぞれ1回づつ実施された。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化を背景として、社会教育の背景である社会情勢が大きく変化しており、将来の課題解決の基礎となる情報把握の手段として重要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市教育大綱の中で、社会教育を「目指す家庭・地域の姿」として位置づけており、社会教育をより一層進めていくことが求められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	45／50	継続	45／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	社会教育の分野において、岐阜県下全ての市町村が情報共有を図れる唯一の場であり、会議に参加することで、岐阜市のみでは把握しきれなかった課題を発見でき、有意義な会議となっている。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340910 _ 003

【1.基本情報】

事業名	PTA連合会事業補助事業						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市PTA連合会	
開始・終了年度	昭和 23 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市PTA連合会事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市PTA連合会の活動促進
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市PTA連合会が実施するPTA活動の促進を目的とした事業の実施に係る補助
事業の対象	何を	補助金
	誰に	岐阜市PTA連合会
	どのくらい	240千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	152	15	182	15	200	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	152	15	182	15	200	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	240	240	240
決算額(C)	240	240	240
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	392	422	440

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	392	422	440

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	240	240		240
実績値	240	240		240
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	実践発表をとおして、単位PTA同士の交流が推進される。			
指標	主催事業回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2	1		1
実績値	2	1		1
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	PTA活動は子どもたちの健やかな成長を促進する上で学校と並ぶ重要な活動であり、学校と保護者の協働の場として唯一無二である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内67単位PTAの保護者による連合会の事業に対するものであり、岐阜市が補助するのが妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	Excel等で申請様式を定めることにより事務手続が定型化され、業務時間が2人時間減となった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	PTAフォーラムの開催によって、単位PTA同士で実践活動を交流する機会を創出し、活動の質を高めることで、子どもたちの健全育成に寄与しているほか、市内67単位PTAから、教育委員会への意見を徴しており（単位PTAごとの意見を各課へ伝達）、教育行政に保護者の意見を反映させるきっかけとして機能している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	家庭、学校及び地域の連携を深め、子どもたちの健全育成に寄与するとともに、教育における家庭の役割と責任に対する意識の向上が期待される。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市教育大綱において、社会教育は「目指す家庭・地域の姿」として位置づけられており、PTAは社会教育団体として、より一層活動を進めていくことが求められる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	子どもたちの健やかな成長を目的としたPTA活動を促進するために必要な事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340910 _ 004

【1.基本情報】

事業名	視聴覚教育連絡協議会その他補助金						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市視聴覚教育連絡協議会	
開始・終了年度	昭和	29 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市視聴覚教育連絡協議会事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市視聴覚教育連絡協議会活動の促進
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市視聴覚教育連絡協議会が毎年実施する事業に係る補助
事業の対象	何を	補助金
	誰に	岐阜市視聴覚教育連絡協議会
	どのくらい	100千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	152	15	182	15	200	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	152	15	182	15	200	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	100	100	100
決算額(C)	100	100	100
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	252	282	300

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	252	282	300

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金		単位	円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	視聴覚活動に関する興味関心、技能を高め、映像文化を担う人材育成に寄与する。			
指標	コンクール応募数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	200	200	200	
実績値	217	254	199	
達成率	108.5%	127.0%	99.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	誰もがスマートフォンなどのICT機器を活用する昨今において、旧来の視聴覚教育（写真撮影、映像）としてあり方を問われる中で、事業を通して広く視聴覚教育の振興を図るとともに、大人が生き生きと活動できる生涯学習の場となっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	各地区組織の連合体である協議会の事業に対して市が助成するものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	Excel等で申請様式を定めることにより事務手続が定型化され、業務時間が2人時間減となった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	コンクールをとおして、参加者の主体的な学びや豊かな表現力を育むとともに、自己肯定感を高める場となっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	活動をとおして子どもたちの情緒豊かな感性や社会性を養うとともに、大人の生涯学習の場となることが期待される。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市教育大綱において、社会教育は「目指す家庭・地域の姿」として位置づけられており、視聴覚連絡協議会は社会教育団体として、より一層活動を進めていくことが求められる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	35／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	この時代に、視聴覚教育を推進する意義は、ICT機器の活用にあり、写真撮影や映像撮影を行う、一部の地域の集まりである団体を特定して補助する必要性は薄れていると思われる。 しかし、生涯学習の場として、大人が生き生きと活動できる社会教育団体であること、市の撮影協力にも応じてくれるボランティア団体であることから、今後も最低限の補助を継続するのが効率的である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340910 _ 005

【1.基本情報】

事業名	リーダー養成								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	19	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市青少年会館条例、岐阜市青少年会館条例施行規則 岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画、岐阜市子ども若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「地域に貢献したい」という志をもって、自発的、主体的に行動できる中高校生を育てる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・CVS登録証の発行。 ・地域活動を紹介する通信を発行。 ・地域ボランティア講座を通じて、地域貢献の意義や求められる技能等の学習。 ・年度ごとの活動記録に基づき、認定証等を発行し、教育委員会が表彰。
事業の対象	何を	地域活動への参加
	誰に	市内の中・高校生のCVS登録者
	どのくらい	CVS登録証を発行した上で、地域活動実施の報告を受け、表彰を行う
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	459	434	462
決算額(C)	369	252	387
差額(B-C)	90	182	75
執行率(C/B)	80%	58%	84%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,741	8,806	8,993

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,741	8,806	8,993

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	CVS登録者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,000	1,100		1,100
実績値	1,196	1,307		1,287
達成率	119.6%	118.8%		117.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域活動やボランティア活動への意欲の向上。			
指標	CVS被表彰者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	300	400		500
実績値	515	630		591
達成率	171.7%	157.5%		118.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ボランティアを募集している地域団体があり、中高生の力を必要としている。 また、登録者数は令和5年度は1196人、令和6年度は1307人、令和7年度は1287人と維持されており、生徒が自己有用感を得る為にも、生徒自身が認められたり、励まされたりする場が必要。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市内在住、在学中の中学生・高校生及び義務教育学校生徒を対象としている制度である。地域で活躍する生徒の育成、地域貢献を目的としているため、市で実施するのが最適である。自主的にボランティアの場を見つけることが望ましいが、自立する準備期間である青年期（中学、高校）には、市で認め、励ますことが重要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	登録・表彰制度について、DXで申し込まれたデータを編集するプログラムにより、CVS登録証を発行するまでの時間を縮減できている。しかし、登録者側の発送作業や入力ミスを補う作業等にかなりの時間を要することがある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	登録者数、被表彰者数ともに現状維持している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化が進む現在だからこそ、地域活動を活性化させるためには中高生の力が必要である。また、地域活動へ参画することで、地域の将来を担うような力の育成に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもと教育を中心とするまちづくり 第3期岐阜市教育振興基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	費用は、主に事業にかかる消耗品であり、登録者数も多くいることから、見合った効果は得られている。 登録者の増加に対し、さらに諸団体に働きかけ、中・高生及び義務教育学校後期課程の生徒の社会貢献の場を広げる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340910 _ 006

【1.基本情報】

事業名	ぎふ探求ネットワーク事業								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市青少年会館条例、岐阜市青少年会館条例施行規則 岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画、岐阜市子ども若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市少年自然の家での様々な体験活動を通して、岐阜市ジュニアリーダークラブに所属するジュニアリーダー(中・高校生及び義務教育学校生徒)と、岐阜市シニアリーダークラブのシニアリーダー(大学生を中心とした青年)の、地域貢献活動でのリーダーとしての資質向上
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・岐阜市少年自然の家での事前研修(シニアリーダー)及び1泊2日の宿泊研修 ・PDCAサイクルによる一人一人への支援と達成感の共有 ・参加者同士の相互交流による自己有用感の育成
事業の対象	何を	岐阜市少年自然の家での体験活動
	誰に	岐阜市ジュニアリーダークラブ員・岐阜市シニアリーダークラブ員
	どのくらい	ジュニアリーダークラブ員(25人)、シニアリーダークラブ員(15人)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	202	20	242	20	266	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	524	30	571	30	597	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	30	31	31
決算額(C)	29	30	30
差額(B-C)	1	1	1
執行率(C/B)	97%	97%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	553	601	627

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	553	601	627

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	30	30	25	
実績値	32	23	36	
達成率	106.7%	76.7%	144.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	リーダーとしての地域貢献活動への意欲と自信の向上。			
指標	参加した生徒の満足度		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	80	80	80	
実績値	89	100	100	
達成率	111.3%	125.0%	125.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域の社会貢献のためにボランティア活動を通して活躍したいが、どのように行うとよいのか不安を抱える中高生に対して、きっかけとなる機会を与えることとなっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	シニアリーダーやジュニアリーダーへの研修の場を市が位置付けることで、地域ボランティア活動や子ども会活動の支援をより充実させることにつながっている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	宿泊費や食費等、個人で使用するものに関しては個人負担としている。消耗品費のみで実施しているため費用対効果は高い研修ができている。また、岐阜市少年自然の家を利用しての研修会であり、低予算31,000円で様々な活動ができ、充実した研修となっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	経費に比して、参加者の満足度は高く、地域ボランティア活動で事業の成果を発揮する場がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	参加したクラブ員が学んだことが、地域でのボランティア活動で発揮され、地域貢献に結びついていると考えられる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもと教育を中心とするまちづくり 第3期岐阜市教育振興基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	シニアリーダーとジュニアリーダーのつながりを深めつつ、子ども会のインリーダーや各地域（諸団体）とも連携して活動する体制を作り、岐阜市の青少年の育成と青年リーダーの育成をすることを通して、地域で貢献できる人材の育成に役立っている。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340910 _ 007

【1.基本情報】

事業名	青少年健全育成事業						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市青少年育成市民会議	
開始・終了年度	昭和	44	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	第3次岐阜市子ども・若者生き生きプラン

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		次代を担う青少年の健全育成に対する市民意識の高揚を図るとともに、青少年が健やかに成長できる社会環境の整備を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国、県及び本市の施策と呼応し市内全域で青少年の健全育成を推進する唯一の団体である岐阜市青少年育成市民会議へ50地域での青少年育成事業の実施を委託するとともに、岐阜市青少年育成市民会議が市からの依頼事項への対応や意見交換、青少年の健全育成活動の企画調整など運営に係る費用を補助する。
事業の対象	何を	青少年の健全育成活動
	誰に	市民
	どのくらい	年間
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	2,323	230	2,783	230	3,059	230
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,543	330	6,073	330	6,369	330

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	15,633	15,868	15,850
決算額(C)	15,626	15,849	15,848
差額(B-C)	7	19	2
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	21,169	21,922	22,217

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	21,169	21,922	22,217

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	地域市民会議数		単位	地域
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	50	50	50	
実績値	50	50	50	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	青少年が学校、家庭では体験できない活動の場の提供			
指標	地域の活動回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,500	1,500	1,500	
実績値	2,044	2,173	2,203	
達成率	136.3%	144.9%	146.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域の活動回数は増加傾向で、一定のニーズがあると考えられる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	青少年の健全育成活動は、国及び県の施策に呼応して実施しており、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	主な事務が、岐阜市青少年育成市民会議の事務局事務（総会及び各種会議の実施、会計処理等）であり、効率化は難しい。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市内50地域で活動することでそれぞれの特色に沿った活動を実施している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢化が進む中で、次世代を担う青少年が地域との関わりを強め、愛着を持つようになることが、将来の社会貢献につながることが期待できる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第3次岐阜市子ども・若者生き生きプラン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	青少年の健全育成のためには地域資源の活用は不可欠であり、今後も継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340910 _ 008

【1.基本情報】

事業名	二十歳のつどい						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市、各自治会連合会	
開始・終了年度	昭和	43	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市二十歳のつどい運営補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		大人になることを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますために制定された「成人の日」に、新しく成人となる青年を地域社会で祝い励まし大人としての自覚を促す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内50の自治会連合会が、「成人の日」にふさわしい内容で、工夫をこらした企画運営を行っている。運営補助金としては、地域均等割3万円、新成人の人数割2,000円/人とし、各自治会連合会に交付する。
事業の対象	何を	岐阜市二十歳のつどい運営補助金等を
	誰に	市内50の自治会連合会へ
	どのくらい	運営補助金の支出、市内公共施設入場券等記念品・対象者名簿の配布
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,220	100	3,290	100	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,097	12,433	11,713
決算額(C)	9,118	10,651	10,645
差額(B-C)	979	1,782	1,068
執行率(C/B)	90%	86%	91%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	12,338	13,941	13,955

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	12,338	13,941	13,955

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	参加新成人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	80	80		80
実績値	100	102		99
達成率	125.4%	127.4%		123.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内在住者のみならず、大学進学等で市外へ転出した対象者も式典に参加したため、市内在住者に対する参加率が100%を超えた。			
指標	参加新成人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	80	80		80
実績値	100	102		99
達成率	125.4%	127.4%		123.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	アウトカム評価の実績値のとおり、多数の対象者が式典に参加している。 （市内対象者3,802人、参加者3,797人、参加率99%）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域に根ざしたつどいは、対象となる新成人とその家族にとって参加しやすく、アクセスの平等性が高まり、成人という節目を地域で祝うことで、地域住民同士のつながり・協力関係が強化され、将来の地域活動の担い手育成にも寄与すると考える。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	対象者の出欠把握方法は、令和5年度まで往復はがきにより実施していたが、令和6年度よりLogoフォームを活用してオンライン化した。このDX化により、往復はがきによる往復分の郵送料が、案内のための往信分のみとなったため、案内はがき印刷代が16,775円27.6%の削減、切手購入費が262,500円44.3%削減できた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市内在住者のみならず、大学進学等で市外へ転出した対象者も式典に参加するなど、アウトカムとして設定した市内在住者に対する参加率が目標値の80%を大幅に超えた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口動態の変化や若年層の地域参加の意義を考慮すると、若者の自覚と地域参画を促進する長期的効果が期待でき、世代間交流を通じた社会的結束の強化につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	自治会連合会が主催する式典であり、新成人に大人としての自覚を促し、地域社会へ目を向けさせる機会となっており、「未来のまちづくり構想」で定める「シビックプライドの醸成」に寄与している。 また、地域社会への関心が生まれることで、人と人との新たな関わりやつながりが生まれ、地域に根差したコミュニティが活性化するのではないかと考える。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	50／50	拡充	50／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	二十歳という節目を祝い、自覚を促すことで、若者が社会の一員としての自覚を持ち、地域社会への貢献意欲を高めることを目指します。また、参加者相互の交流を促進し、地域社会への愛着と連帯感を育むとともに、今後の人生における目標設定や自己実現への意識を高める機会を提供できるため、今後も継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340910 _ 009

【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども会育成連合会育成事業補助						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市子ども会育成連合会	
開始・終了年度	昭和	43	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画、岐阜市子ども・若者生き生きプラン 岐阜市子ども会育成連合会運営費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市子ども会育成連合会が実施する子ども会活動推進事業を補助することで、少年の健全育成に資する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・子ども会育成者、指導者、その他の年少指導者の養成及び研修大会　・新年子ども大会 ・子ども会の育成、指導に関する調査研究　・ジュニアリーダークラブの育成指導 ・ブロック体制での子ども会活動　・48地域子ども会育成会の会長会、常任委員会 ・子ども会育成者及び指導者、並びに関係機関及び団体との連絡調整　・子ども会活動の安全対策を推進、並びに関係機関及び団体との連絡調整 ・子ども会活動の安全対策、並びに全国子ども会安全共済会制度の推進、子ども会の運営に関する予算の編成と執行
事業の対象	何を	(小学生を中心とした)子ども、青少年の健全育成を図る。
	誰に	子ども会加入者全員
	どのくらい	育成者会議、研修、大会等、子ども会活動が円滑に運営、推進されるまで
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,830	150	4,935	150	4,965	150
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	6,060	600	7,260	600	7,980	600
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10,890	750	12,195	750	12,945	750

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,394	2,429	2,429
決算額(C)	2,394	2,429	2,429
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	13,284	14,624	15,374

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	13,284	14,624	15,374

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催事業		単位	事業数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	25	25		25
実績値	25	25		25
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	子ども会活動が実施され、47地域において異年齢間の交流が推進された。			
指標	出席者数		単位	人数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	900	900		900
実績値	1,398	1,207		1,207
達成率	155.3%	134.1%		134.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	子ども会活動にあたり必要な指導者のスキルを身につけさせたり、KYT講習を活用することとによって安全対策を推進を行うことは、子どもたちの健全育成に貢献している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市内の子ども会を統括する唯一の団体であり、岐阜市が補助するのが妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ボランティア活動であり人件費はかかっていないこと、オンライン会議の導入やホームページ、メール配信の活用により、効率性が上がっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	47地域子ども会で構成される会長会、常任委員会を定期的に開催し、指導者や関係団体との意見交流を行い、各種事業を展開することで、子どもたちの健全育成に貢献している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子ども会活動を経験した子どもが、将来、主体的・協働的に社会をつくったり、地域活動へ参画したりすることが期待される。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関係している。 ・住民が主体のまちづくり ・子どもと教育を中心とするまちづくり ・つながり支え合う地域コミュニティへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市内の子ども会育成会との連絡調整を図り、子ども会活動の健全で安定的な推進のために寄与しており、当該団体の活動が円滑に実施できるよう助成する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340910 _ 010

【1.基本情報】

事業名	放課後児童クラブ事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	岐阜市放課後児童クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和	43 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法　社会福祉事業法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。(児童福祉法「放課後児童健全育成事業」)
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		放課後及び学校の長期休暇期間に、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、小学校の余裕教室等において、適切な遊び及び生活の指導を通じ、生活習慣の確立や自立ができるよう支援する。
事業の対象	何を	遊び及び生活の指導など
	誰に	小学生
	どのくらい	学校のある日の放課後～17時・18時(一部クラブでは19時まで延長)　長期休暇期間中の平日の8時15分～17時・18時(一部クラブでは19時まで延長)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		8クラブにおいて定員を計240名増。 3クラブにおいて民間委託事業者による運営を開始。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	41,860	1,300	42,770	1,300	43,030	1,300
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	5,252	520	6,292	520	6,916	520
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	1,508	260
計(A)	47,112	1,820	49,062	1,820	51,454	2,080

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	700,611	807,992	946,055
決算額(C)	691,061	847,473	938,766
差額(B-C)	9,550	-39,481	7,289
執行率(C/B)	**99%**	**105%**	**99%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	738,173	**896,535**	**990,220**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	570,645	576,166	615,009
決算額(F)	514,589	529,378	582,569
差額(E-F)	56,056	46,788	32,440
執行率(F/E)	**90%**	**92%**	**95%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	223,584	367,157	407,651

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	支援の単位数		単位	教室
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	128	129		135
実績値	128	129		135
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	利用児童数			
指標	利用児童数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	3,742	3,772		4,012
実績値	3,684	3,837		4,041
達成率	98.5%	101.7%		100.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	放課後児童クラブ利用申込数（R7：4,368件）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	児童福祉法第6条の3第2項に基づく事業である。民間事業者が運営することは可能であるが、市内に本事業を行う事業者はない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各クラブへのLTEパソコンの設置や、Logoフォームの活用はなされているものの、各クラブとの連絡に紙媒体を使うことが多い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプットとアウトカムの増減値の比較
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	共働き世帯の増加により、本事業の需要は年々高まっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	不変の政策ベクトル「こどもファースト」 岐阜市こども計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	39／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	共働き世帯の増加により、クラブのニーズが高い中で、保護者の仕事と子育ての両立に寄与している。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340910 _ 011

【1.基本情報】

事業名	青少年各種団体事業補助						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	青少年各種団体	
開始・終了年度	昭和 40 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市青少年各種団体事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		異年齢の繋がりをとおして、好ましい人間関係、豊かな感性、社会性を養う団体であるため、財政的に支援することで青少年の健全育成を促進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		日本ボーイスカウト岐阜市協議会、ガールスカウト岐阜市連絡協議会、岐阜ジュニア吹奏楽団、岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会、岐阜市シニアリーダークラブ、学習支援ひなたぼっこの活動にかかる経費の一部を補助する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	市内の青少年の健全育成を目的とした社会活動を推進する団体
	どのくらい	補助対象経費の1/2と補助対象団体における青少年の団員数に応じた金額のいずれか少ない額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		事業補助金として要件について整理し、交付要綱を改正した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	650	541	600
決算額(C)	366	507	600
差額(B-C)	284	34	0
執行率(C/B)	56%	94%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	849	1,001	1,097

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	849	1,001	1,097

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	650	541	600	
実績値	366	507	600	
達成率	56.3%	93.7%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	青少年の健全育成に寄与する青少年団体の事業を促進する。			
指標	団体数		単位	団
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	5	5	6	
実績値	4	5	6	
達成率	80.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域や異年齢間での交流機会が減少していることが、子どもの健全育成を妨げる要因の一つとなっている中で、学校や家庭ではできない体験を通して、世代間の隔たりを乗り越え、人間として身体的、精神的な成長を得られる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	青少年の健全育成という社会目的であること、岐阜市内で活動する団体であることから、岐阜市が補助を行うのが妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	Excel等で申請様式を定めることにより事務手続が定型化され、業務時間が2人時間減となった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	各団体への補助額は少額ではあるが、幅広い団体の活動を補助することで、世代間の隔たりを超えた、学校や家庭ではできない様々な体験を青少年に提供している。また、学校生活においてうまく表現できない子が自己有用感を得られる場となっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	団体の活動をとおして、世代間の隔たりを超えた協働関係を育みながら主体的に行動することや、地域貢献活動への継続的な参画が期待される。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市教育大綱において、社会教育は「目指す家庭・地域の姿」として位置づけられており、社会教育における青少年の健全育成を目的とした教育活動を促進している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	社会活動や地域活動、定期大会・合宿の開催、市内・県内のイベント参加等、各種活動・交流会を活発に行っている。 このような活動を行い、指導者や異年齢の子ども同士での交流を通して、青少年の健全育成及び文化振興に貢献しており、当該団体の活動が円滑に実施できるように助成する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340910 _ 012

【1.基本情報】

事業名	放課後子ども教室事業　放課後学びの部屋事業							
担当部名	教育委員会事務局				担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	岐阜市放課後子ども教室連合会、岐阜市	
開始・終了年度	平成	19 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	社会教育法第5条第2項	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		児童に放課後を安心・安全に過ごしてもらうとともに、多様な体験や活動の提供をとおして、児童の健全な育成を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域学校協働活動の一環として、地域の方々の参画を得て、放課後に地域住民との交流、スポーツ活動、文化活動及び学習活動を行う場を提供する。
事業の対象	何を	地域交流、スポーツ活動、文化活動、学習活動
	誰に	小学生
	どのくらい	「放課後子ども教室」は年間10回から40回程度、「放課後学びの部屋」は週1から5回程度で、1回あたり1時間から2時間程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		放課後学びの部屋を新たに1教室開設、放課後児童クラブとの連携型教室が2教室増加

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	12,387	13,109	13,177
決算額(C)	8,947	9,400	9,631
差額(B-C)	3,440	3,709	3,546
執行率(C/B)	72%	72%	73%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	17,319	17,954	18,237

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	4,102	4,454	4,346
決算額(F)	2,884	3,036	3,127
差額(E-F)	1,218	1,418	1,219
執行率(F/E)	70%	68%	72%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	14,435	14,918	15,110

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開設教室数		単位	教室
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	27	27		27
実績値	26	28		29
達成率	96.3%	103.7%		107.4%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	児童が放課後を安全・安心に過ごしてもらうとともに、多様な体験や活動機会を提供する。			
指標	利用児童数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1,530	1,520		1,228
実績値	1,309	1,191		1,256
達成率	85.6%	78.4%		102.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	共働き家庭の増加により、放課後の居場所にはニーズがあり、本事業においても一定の利用児童がある。アンケートでは8割以上の利用児童が利用してよかったと回答している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域学校協働活動は、社会教育法第5条第2項おいて、市町村の教育委員会が地域住民等と学校との協力体制の整備、地域学校協働活動に関する普及啓発その他の必要な措置を講ずると定められていることから、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	会議や指導者への連絡などでペーパーレス化を行う。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度は開設教室数が増加し、利用児童数も増加した。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	共働き家庭の増加等により、放課後の居場所の必要性は高まっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市子ども計画と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	26／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	放課後の居場所の重要性が高まっており、利用者からも一定の評価を得ているため、継続して行う。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2340910 _ 013

【1.基本情報】

事業名	岐阜市青少年育成推進員								
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	47	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	青少年育成推進員設置に関する規程	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		青少年の健全育成に対する市民意識の高揚を図るとともに、地域における実践活動を推進するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市青少年育成市民会議から推薦された方を岐阜市青少年育成推進員として委嘱する。岐阜市青少年育成推進員は、市及び岐阜市青少年育成市民会議と情報交換等を行うとともに地域の実態に即した実践活動が展開されるよう指導、助言し、地域における青少年の健全育成活動の中心的な役割を果たす。
事業の対象	何を	青少年の健全育成活動
	誰に	市民
	どのくらい	年間
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	101	10	121	10	133	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	423	20	450	20	464	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,823	2,837	2,830
決算額(C)	2,632	2,638	2,636
差額(B-C)	191	199	194
執行率(C/B)	93%	93%	93%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,055	3,088	3,100

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,055	3,088	3,100

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	岐阜市青少年育成推進員の配置数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	100	100	100	
実績値	98	98	98	
達成率	98.0%	98.0%	98.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	青少年が学校、家庭では体験できない活動の場の提供			
指標	地域の活動回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,500	1,500	1,500	
実績値	2,044	2,173	2,203	
達成率	136.3%	144.9%	146.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域の活動回数は増加傾向にあり、一定のニーズがあるといえる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内地域での活動が中心であり、市のみが実施可能である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	主な事務が、年初の委嘱、年度末の支払い事務であり、効率化は難しい。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜市青少年育成推進員は、岐阜市青少年育成市民会議と各関係団体との調整を担っており、地域の活動を円滑に行うために必要不可欠である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	次世代を担う青少年が地域活動に参加することで、地域を愛する心や社会貢献する力を育むことが期待できる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第3次岐阜市子ども・若者生き生きプラン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	29／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	青少年の健全育成を推進するうえで、地域の特性を理解する岐阜市青少年育成推進員の配置は必要不可欠であり、継続する。						